

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第11期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
総務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	3,208,168	3,088,577	3,498,834	3,656,278	3,823,098
経常利益	(百万円)	133,614	87,054	103,092	163,059	270,616
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	35,486	18,596	32,248	60,859	46,444
包括利益	(百万円)	64,199	94,900	134,016	173,692	7,695
純資産額	(百万円)	1,144,954	1,203,316	1,314,870	1,588,601	1,554,528
総資産額	(百万円)	3,173,970	3,307,758	3,479,359	4,323,038	4,061,572
1株当たり純資産額	(円)	522.77	553.54	611.95	669.77	636.43
1株当たり当期純利益	(円)	24.06	12.61	21.89	41.40	31.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.67	12.11	21.45	41.37	31.68
自己資本比率	(%)	24.2	24.6	25.8	22.6	22.9
自己資本利益率	(%)	4.6	2.3	3.7	6.4	4.8
株価収益率	(倍)	18.3	34.4	19.5	16.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	217,954	206,504	177,027	329,776	388,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,404	169,758	159,789	277,223	202,796
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	164,146	26,250	8,307	2,061	156,957
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	133,055	153,120	179,556	243,055	263,770
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	53,979 [5,471]	55,131 [5,378]	56,031 [5,208]	68,263 [6,101]	68,988 [6,967]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	27,793	23,088	26,517	28,049	38,024
経常利益 (百万円)	22,109	15,981	18,663	19,482	29,269
当期純利益 (百万円)	22,477	16,238	22,595	21,110	31,014
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288
純資産額 (百万円)	375,931	379,591	382,370	380,965	388,923
総資産額 (百万円)	702,311	954,627	1,145,291	1,391,468	1,469,226
1株当り純資産額 (円)	254.23	256.95	258.91	259.75	265.16
1株当り配当額 (円)	10	12	12	13	15
(うち、1株当り中間配当額) (円)	(5)	(6)	(6)	(6)	(7)
1株当り当期純利益 (円)	15.22	11.00	15.31	14.32	21.17
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	14.33	10.56	15.00	14.32	21.16
自己資本比率 (%)	53.4	39.7	33.3	27.3	26.4
自己資本利益率 (%)	6.0	4.3	5.9	5.5	8.0
株価収益率 (倍)	29.04	39.54	28.02	48.78	27.75
配当性向 (%)	65.7	109.0	78.3	90.7	70.8
従業員数 (人)	48	97	104	104	110

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

平成17年4月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
” 6月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
” 10月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の株式移転により当社を設立 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成19年3月	三菱化学株式会社が三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
” 9月	三菱化学株式会社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
” 10月	三菱樹脂株式会社との株式交換により同社を当社の完全子会社化
” 10月	三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬株式会社が発足
平成20年4月	三菱化学株式会社が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂株式会社が、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
平成21年4月	当社の全額直接出資子会社である株式会社地球快適化インスティテュートを設立
平成22年3月	三菱レイヨン株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
” 10月	三菱レイヨン株式会社との株式交換により同社を完全子会社化
” 11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
平成23年1月	当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立
平成24年11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を設立
平成25年3月	ヘルスケア分野のうち、医薬品事業を除いたヘルスケアソリューション事業を管理する中間持株会社を通じて、クオリカプス株式会社の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化
平成26年4月	当社グループのヘルスケアソリューション事業を統合し、同事業を担う新たな事業会社として株式会社生命科学インスティテュートを発足
平成26年11月	大陽日酸株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化

なお、当社設立(平成17年10月)までの三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の沿革は、それぞれ以下の通りであります。

(三菱化学株式会社)

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、化学工業部門は日本化成工業株式会社として発足
” 6月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社を設立
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社が発足
平成15年12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

(三菱ウェルファーマ株式会社)

昭和15年8月	株式会社武田長兵衛商店(現 武田薬品工業株式会社)と日本化成工業株式会社(現 三菱化学株式会社)との共同出資により武田化成株式会社として発足
昭和21年12月	吉富製薬株式会社に商号変更
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成10年4月	株式会社ミドリ十字と合併
平成12年4月	ウェルファイド株式会社に商号変更
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社に商号変更
平成17年10月	三菱化学株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社581社及び関連会社168社から構成されており、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 直接出資子会社

三菱化学(株)	: 化学製品の製造、販売を行っております。
田辺三菱製薬(株)	: 医薬品の製造、販売を行っております。
三菱樹脂(株)	: 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
三菱レイヨン(株)	: 化学製品の製造、販売を行っております。
(株)生命科学インスティテュート	: ヘルスケアソリューション事業を営む会社の株式保有等を行っております。
大陽日酸(株)	: 産業ガス等の製造、販売を行っております。
(株)地球快適化インスティテュート	: 将来の社会動向に関する研究、調査を行っております。

- (注) 1 三菱化学(株)は、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
- 2 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。
- 3 三菱樹脂(株)は、デザインド・マテリアルズセグメントに属する事業を行っております。
- 4 三菱レイヨン(株)は、デザインド・マテリアルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
- 5 (株)生命科学インスティテュートは、子会社を通じ、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。
- 6 大陽日酸(株)は、ケミカルズセグメントに属する事業を行っております。
- 7 (株)地球快適化インスティテュートは、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動を行っております。

(2) 間接出資子会社及び関連会社

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(子会社)

三菱化学メディア(株)	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っております。
太洋新技社	: EL薬品・フラットパネルディスプレイ部材の製造、販売を行っております。
バーベイタム・アメリカズ社	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
バーベイタム社(イギリス)	: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
三菱化学イメージング社	: 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
三菱化学インフォニクス社	: 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。

デザインド・マテリアルズセグメント

(子会社)

高新PETFILM投資(株)	: 三菱樹脂聚(PI)膜(蘇州)社の株式保有等を行っております。
ジェイフィルム(株)	: プラスチックフィルムの製造、販売を行っております。
日本化成(株)	: 無機化学品等の製造、販売を行っております。
日本合成化学工業(株)	: 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
アクアミット社	: クオドラント社の株式保有等を行っております。
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社	: リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
エムシー・ベット・フィルム・インドネシア社	: ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
クオドラント社	: 株式保有による子会社の経営管理等を行っております。
常熟菱(PI)電池材料社	: リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
ダイヤナール・アメリカ社	: コーティング材料の製造、販売を行っております。

- 青島雅能都化成社 : リチウムイオン二次電池用負極材の製造、販売を行っております。
- ニッポンゴウセイユーエスエー社 : ノルテックス社の株式保有等を行っております。
- ニッポンゴウセイユーケー社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- ノルテックス社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂光学薄膜(無錫)社 : ポリエステルフィルム加工製品の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂コンポジットアメリカ社 : 産業用資材の製造、販売を行っております。
- 三菱樹脂聚膜(蘇州)社 : ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ) : ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
- ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ) : ポリエステルフィルム及びアルミ樹脂複合板の製造、販売を行っております。
- 無錫麗陽膜科技社(関連会社) : 排水処理用中空糸膜等の製造、販売を行っております。
- 児玉化学工業(株) : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 日東化工(株) : ゴム製品及び合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 三養ファインテクノロジー社 : イオン交換樹脂の製造、販売を行っております。

ヘルスケアセグメント

(子会社)

- (株)イーピーアイコーポレーション : 医薬原体・中間体等の製造、販売を行っております。
- (株)LSIメディエンス : 臨床検査等の医療関連サービス、体外診断用医薬品等の販売を行っております。
- クオリカプス(株) : 医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造、販売を行っております。
- 田辺三菱製薬工場(株) : 医薬品の製造、販売を行っております。
- MTPCホールディングス・カナダ社 : メディカゴ社の株式保有等を行っております。
- MPヘルスケア・ベンチャー・マネジメント社 : バイオベンチャー企業に対する投資を行っております。
- ジェニックス・インドウストリア・ファルマセウチカ社 : 医薬品・健康食品用カプセルの製造、販売を行っております。
- 天津田辺製薬社 : 医薬品の製造、販売を行っております。
- ミツビシ・タナベ・ファーマ・ホールディングス・アメリカ社 : 米国における関係会社の株式保有等を行っております。
- メディカゴ社 : ワクチンの研究、開発を行っております。

ケミカルズセグメント

(子会社)

- 関西熱化学(株) : コークスの製造、販売を行っております。
- サーモス(株) : 魔法瓶等の生活用品の製造、販売を行っております。
- (株)JFEサンソセンター : 産業ガスの製造、販売を行っております。
- 大陽日酸エネルギー(株) : LPガスの販売を行っております。
- 大陽日酸ガス&ウエルディング(株) : 溶断機器及び産業ガス等の製造、販売を行っております。
- (株)ティーエムエアー : 産業ガスの製造、販売を行っております。
- 日酸TANAKA(株) : 溶断機器及び産業ガス等の製造、販売を行っております。
- 日本液炭(株) : 産業ガスの製造、販売を行っております。
- 寧波PTA投資(株) : 寧波三菱化学社の株式保有等を行っております。
- アユタヤ・インダストリアル・ガシズ社 : 産業ガスの製造、販売を行っております。
- インガスコ社 : 産業ガスの製造、販売を行っております。
- MCC高新聚合産品(寧波)社 : ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売を行っております。

- エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社
：テレフタル酸の販売を行っております。
- エムシーシー・ピーティーイー・インドシア社
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。
- 上海大陽日酸気体社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 大陽日酸（中国）投資社
：上海大陽日酸気体社、大連大陽日酸気体社の株式保有等を行っております。
- 大陽日本酸素クラーク社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 大陽日本酸素フィリピン社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 大陽日本酸素ホールディングス・シンガポール社
：リーデン・ナショナル・オキシジェン社の株式保有等を行っております。
- 大連大陽日酸気体社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 大連長興島大陽日酸気体社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- TNSC（オーストラリア）社
：レネゲードガス社の株式保有等を行っております。
- 寧波三菱化学社
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。
- ベトナム・ジャパン・ガス社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- マチソン・トライガス社
：産業ガスの製造、販売を行っております。
- 三菱化学インドネシア社
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。
- リーデン・ナショナル・オキシジェン社
：産業ガスの製造・販売を行っております。
- （関連会社）
- 鹿島北共同発電(株)
：発電及び電気の供給を行っております。
- 日本エステル(株)
：ポリエステル繊維及びポリエステル樹脂の製造、販売を行っております。
- 三南石油化学社
：テレフタル酸の製造、販売を行っております。

ポリマーズセグメント

- （子会社）
- 日本ポリエチレン(株)
：ポリエチレンの製造、販売を行っております。
- 日本ポリケム(株)
：日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)の株式保有等を行っております。
- 日本ポリプロ(株)
：ポリプロピレンの製造、販売を行っております。
- ピーシーアール・インベスツメンツ・ジャパン(株)
：中石化三菱化学聚(無)酸(北京)社の株式保有等を行っております。
- (株)ロンピック
：合成樹脂の加工、販売、樹脂コンパウンドの製造及びサービス業務を行っております。
- エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社
：三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社の株式保有等を行っております。
- 惠州恵菱化成社
：MMAモノマーの製造、販売を行っております。
- 蘇州麗陽光学産品社
：光電子部品の製造、販売を行っております。
- タイ・エムエムエー社
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。
- 三菱化学機能塑料（中国）社
：機能性樹脂製品の開発、製造及び販売を行っております。
- 三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社
：熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売を行っております。
- 三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ブラジル社
：熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売を行っております。
- 三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ヨーロッパ社
：株式保有による子会社の経営管理等を行っております。
- 三菱麗陽高分子材料(南通)社
：アクリル樹脂及びコーティング材料の製造、販売を行っております。
- 三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社
：株式保有による子会社の経営管理等を行っております。

(関連会社)

- 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)
：エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っております。
- ザ・サウジ・メタクリレーツ社
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行う予定であります(製造設備を建設中)。
- 三養化成社
：ポリカーボネートの製造、販売を行っております。
- 中石化三菱化学聚(メ)酸(メ)(北京)社
：ビスフェノールA及びポリカーボネートの製造、販売を行っております。
- ピーティーティー・エムシーシー・バイオケム社
：ポリブチレンサクシネートの製造、販売を行う予定であります(製造設備を建設中)。
- ユーエムジー・エービーエス(株)
：ABS樹脂の製造、販売を行っております。
- ロッテ・エムアールシー社
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。

その他

(子会社)

- アルファテック・ソリューションズ(株)
：情報処理サービスを行っております。
- エムイーシーテクノ(株)
：生産設備の保全その他工事を行っております。
- ダイヤリックス(株)
：保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービスを行っております。
- 三菱化学エンジニアリング(株)
：エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っております。
- (株)三菱化学科学技術研究センター
：化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っております。
- 三菱化学物流(株)
：運送業及び倉庫業を行っております。
- (株)菱化システム
：情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っております。
- 三菱化学シンガポール社
：化学品等の販売を行っております。
- 三菱化学ヨーロッパ社
：化学品の製造、販売を行っております。
- 三菱麗陽(上海)管理社
：中国における三菱レイヨン(株)の関係会社の管理統括及び化成
品、樹脂、化学繊維等の販売を行っております。
- 三菱レイヨン・ヨーロッパ社
：炭素繊維・複合材料、化学品等の販売及びマーケティングを行っております。

(注)平成27年4月1日付で、ユーエムジー・エービーエス(株)の属するセグメントをその他からポリマーズセグメントに変更しております。

なお、当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学(株)	東京都千代田区	百万円 50,000	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名 □ その他 同社に対する経営管理
田辺三菱製薬(株)	大阪府大阪市	百万円 50,000	医薬品の 製造、販売	% 56.3	イ 役員の兼任等 兼任 1名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱樹脂(株)	東京都千代田区	百万円 21,503	樹脂加工品等の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	百万円 53,229	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名 □ その他 同社に対する経営管理
(株)生命科学インスティテュート	東京都千代田区	百万円 3,000	ヘルスケア ソリューション 事業を営む会社 の株式保有等	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名 □ その他 同社に対する経営管理
大陽日酸(株)	東京都品川区	百万円 37,344	産業ガス等の 製造、販売	% 50.7 (14.1)	イ 役員の兼任等 兼任 2名 □ その他 同社に対する経営管理
(株)地球快適化 インスティテュート	東京都千代田区	百万円 10	将来の社会動向 に関する研究、 調査	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 7名 □ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント					
三菱化学メディア(株)	東京都港区	百万円 4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の開 発、販売	% 100.0 (100.0)	
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	EL薬品・フラッ トパネルディス プレイ部材の製 造、販売	% 100.0 (100.0)	
パーベイタム・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
バーベイトム社 (イギリス)	イギリス	百万EUR 3	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 イメージング社	アメリカ	百万US\$ 156	複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
デザインド・マテリアルズセグメント					
高新PETFILM投資(株)	東京都千代田区	百万円 5,741	三菱樹脂聚(PI)膜 (蘇州)社の株 式保有等	% 80.0 (80.0)	
ジェイフィルム(株)	東京都千代田区	百万円 1,222	プラスチック フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日本化成(株)	東京都中央区	百万円 6,593	無機化学品等の 製造、販売	% 65.0 (65.0)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	% 51.5 (51.5)	
アクアミット社	オランダ	千EUR 2,598	クオドラント社 の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーエス社	アメリカ	百万US\$ 13	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ ベット・フィルム・ インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 75	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオドラント社	スイス	千CHF 27,503	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	
常熟菱(PI)電池材料社	中国	百万人民元 144	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ダイヤナール・ アメリカ社	アメリカ	百万US\$ 15	コーティング材 料の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
青島雅能都化成社	中国	百万人民元 207	リチウムイオン 二次電池用負極 材の製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ニッポンゴウセイ ユーエスエー社	アメリカ	百万US\$ 40	ノルテックス社 の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
ニッポンゴウセイ ユーケー社	イギリス	百万EUR 74	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ノルテックス社	アメリカ	百万US\$ 63	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂光学薄膜 (無錫)社	中国	百万人民元 80	ポリエステル フィルム 加工製品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂コンポジット アメリカ社	アメリカ	US\$ 1	産業用資材の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂聚(イソ)膜 (蘇州)社	中国	百万人民元 824	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ)	アメリカ	US\$ 100	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ)	ドイツ	千EUR 160	ポリエステル フィルム及び アルミ樹脂複合 板の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
無錫麗陽膜科技社	中国	百万人民元 79	排水処理用中空 系膜等の製造、 販売	% 65.0 (65.0)	
ヘルスケアセグメント					
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都千代田区	百万円 4,000	医薬原体・中間 体等の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
(株)LSIメディエンス	東京都千代田区	百万円 3,000	臨床検査等の医 療関連サービ ス、体外診断用 医薬品等の販売	% 100.0 (100.0)	
クオリカプス(株)	奈良県大和郡山 市	百万円 2,834	医薬品・健康食 品用カプセル及 び製剤関連機械 の製造、販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
田辺三菱製薬工場(株)	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
MTPC ホールディング ス・カナダ社	カナダ	百万カナダ\$ 287	メディカゴ社の 株式保有等	% 100.0 (100.0)	
MPヘルスケア・ ベンチャー・ マネジメント社	アメリカ	US\$ 100	バイオベン チャー企業に対 する投資	% 100.0 (100.0)	
ジェニックス・ インドゥストリア・ ファルマセウチカ社	ブラジル	百万BRL 49	医薬品・健康食 品用カプセルの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
天津田辺製薬社	中国	百万US\$ 16	医薬品の 製造、販売	% 75.3 (75.3)	
ミツビシ・タナベ・ ファーマ・ホールディ ングス・アメリカ社	アメリカ	US\$ 167	米国における 関係会社の株式 保有等	% 100.0 (100.0)	
メディカゴ社	カナダ	百万カナダ\$ 328	ワクチンの 研究、開発	% 60.0 (60.0)	
ケミカルズセグメント					
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの 製造、販売	% 51.0 (51.0)	
サーモス(株)	新潟県燕市	百万円 300	魔法瓶等の生活 用品の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	百万円 90	産業ガスの 製造、販売	% 60.0 (60.0)	
大陽日酸エネルギー(株)	鳥取県米子市	百万円 100	LPガスの販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日酸ガス&ウェル ディング(株)	大阪市西区	百万円 150	溶接機器及び 産業ガス等の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
(株)ティーエムエアー	東京都港区	百万円 1,305	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡	百万円 1,220	溶断機器及び 産業ガス等の 製造、販売	% 78.2 (78.2)	
日本液炭(株)	東京都港区	百万円 600	産業ガスの 製造、販売	% 83.1 (83.1)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
寧波PTA投資(株)	東京都千代田区	百万円 6,061	寧波三菱化学社 の株式保有等	% 96.0 (96.0)	
アユタヤ・インダスト リアル・ガシズ社	タイ	百万THB 450	産業ガスの 製造、販売	% 60.0 (60.0)	
インガスコ社	フィリピン	百万PHP 871	産業ガスの 製造、販売	% 69.8 (69.8)	
MCC高新聚合産品 (寧波)社	中国	百万人民元 150	ポリテトラメチ レンエーテルグ リコールの製 造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーイー・ アジアパシフィック社	シンガポール	百万US\$ 20	テレフタル酸の 販売	% 100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インド社	インド	百万US\$ 239	テレフタル酸の 製造、販売	% 76.0 (76.0)	
上海大陽日酸気体社	中国	百万US\$ 23	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日酸(中国)投資社	中国	百万US\$ 69	上海大陽日酸気 体社、大連大陽 日酸気体社の株 式保有等	% 100.0 (100.0)	
大陽日本酸素クラーク 社	フィリピン	百万PHP 720	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日本酸素フィリピ ン社	フィリピン	百万PHP 981	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
大陽日本酸素ホール ディングス・シンガ ポール社	シンガポール	百万S\$ 144	リーデン・ ナショナル・ オキシジェン社 の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
大連大陽日酸気体社	中国	百万US\$ 15	産業ガスの 製造、販売	% 96.8 (96.8)	
大連長興島大陽日酸気 体社	中国	百万US\$ 28	産業ガスの 製造、販売	% 85.0 (85.0)	
TNSC(オーストラリ ア)社	オーストラリア	百万豪\$ 168	レネゲードガス 社の株式保有等	% 85.0 (85.0)	
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸の 製造、販売	% 86.4 (86.4)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ベトナム・ジャパン・ ガス社	ベトナム	百万VND 1,533,301	産業ガスの 製造、販売	% 95.4 (95.4)	
マチソン・トライガス 社	アメリカ	US\$ 42	産業ガスの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
リーデン・ナショナル・ オキシジェン社	シンガポール	百万S\$ 53	産業ガスの 製造、販売	% 95.3 (95.3)	
ポリマーズセグメント					
日本ポリエチレン(株)	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	
日本ポリケム(株)	東京都千代田区	百万円 2,941	日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)の株式保有等	% 100.0 (100.0)	
日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	百万円 11,765	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	
ピーシーアール・ インベスツメンツ・ ジャパン(株)	東京都千代田区	百万円 99	中石化三菱化学 聚(乙)酸(北京) 社の株式保有等	% 90.0 (90.0)	
(株)ロンピック	三重県四日市市	百万円 300	合成樹脂の 加工、販売、 樹脂コンパウン ドの製造及び サービス業務	% 100.0 (100.0)	
エムアールシー・ グループ・ ホールディングス (ユークー)社	イギリス	百万US\$ 410	三菱レイヨン・ ルーサイト・ グループ社の 株式保有等	% 95.0 (95.0)	
惠州惠菱化成社	中国	百万US\$ 65	MMAモノマーの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
蘇州麗陽光学産品社	中国	百万US\$ 13	光電子部品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
タイ・エムエムエー社	タイ	百万THB 5,590	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
三菱化学機能塑料 (中国)社	中国	千人民元 101	機能性樹脂製品 の開発、製造、 販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ社	アメリカ	百万US\$ 14	熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ブラジル社	ブラジル	百万BRL 35	熱可塑性コンパウンド、機能ポリオレフィンの製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学パフォーマンス・ポリマーズ・ヨーロッパ社	オランダ	百万EUR 7	株式保有による子会社の経営管理等	% 100.0 (100.0)	
三菱麗陽高分子材料(南通)社	中国	百万US\$ 53	アクリル樹脂、コーティング材料の製造、販売	% 75.0 (75.0)	
三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社	イギリス	百万GBP 246	株式保有による子会社の経営管理等	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
その他					
アルファテック・ソリューションズ(株)	東京都墨田区	百万円 1,000	情報処理サービス	% 100.0 (100.0)	
エムイーシーテクノ(株)	東京都中央区	百万円 310	生産設備の保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	
ダイヤリックス(株)	東京都港区	百万円 1,123	保険代理業、 不動産・建築業 及びオフィス・ 事業所サービス	% 100.0 (100.0)	
三菱化学エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)三菱化学科学技術研究センター	神奈川県横浜市	百万円 2,540	化学全般に係る研究、開発、 分析、測定、 調査等	% 97.0 (97.0)	
三菱化学物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)菱化システム	東京都墨田区	百万円 300	情報処理サービス及び通信ネットワークサービス	% 94.0 (94.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	百万US\$ 16	化学品等の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 1,023	化学品の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	
三菱麗陽(上海)管理社	中国	百万US\$ 3	中国における 三菱レイヨン(株) の関係会社の 管理統括及び 化成品、樹脂、 化学繊維等の 販売	% 100.0 (100.0)	
三菱レイヨン・ ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 25	炭素繊維・複合 材料、化学品等 の販売及び マーケティング	% 100.0 (100.0)	
他 426社(直接出資子会社5社、間接出資子会社421社)					

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
デザイン・マテリアルズセグメント					
児玉化学工業(株)	東京都中央区	百万円 3,021	合成樹脂製品の 製造、販売	% 21.0 (21.0)	役員の兼任 1名
日東化工(株)	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品及び合 成樹脂製品の製 造、販売	% 37.0 (37.0)	
三養ファインテクノ ロジー社	韓国	百万W 32,000	イオン交換樹脂 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ケミカルズセグメント					
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 41.0 (41.0)	
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	百万円 4,000	ポリエステル織 維及びポリエス テル樹脂の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
ポリマーズセグメント					
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ザ・サウジ・ メタクリレーツ社	サウジアラビア	百万SAR 1,350	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売 (予定)	% 50.0 (50.0)	
三養化成社	韓国	百万W 20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	% 25.0 (25.0)	
中石化三菱化学 聚(無)酸(北京)社	中国	百万人民元 1,262	ビスフェノール A及びポリカー ボネートの製 造、販売	% 50.0 (50.0)	
ピーティーティー・ エムシーシー・ バイオケム社	タイ	百万THB 1,860	ポリブチレン サクシネートの 製造、販売 (予定)	% 50.0 (50.0)	
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	百万円 3,000	ABS樹脂の 製造、販売	% 50.0 (50.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ロッテ・ エムアールシー社	韓国	百万W 190,000	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
他 62社					

- (注) 1 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)、パーベイタム社(イギリス)、高新PETFILM投資(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーカー社、ノルテックス社、三菱樹脂聚(膜)膜(蘇州)社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、寧波PTA投資(株)、エムシー・ピーティーイー・インドネシア社、大陽日本酸素ホールディングス・シンガポール社、TNSC(オーストラリア)社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、三菱化学インドネシア社、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州惠菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーシップ・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(アメリカ)、ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・インベストメント社及びルーサイト・インターナショナル・ユーエス・デラウェア・ホールディングス社は、特定子会社に該当しております。
- 2 田辺三菱製薬(株)、大陽日酸(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、児玉化学工業(株)及び日東化工(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社、寧波PTA投資(株)、寧波三菱化学社及びエムシー・ピーティーイー・インドネシア社は債務超過会社であり、債務超過額は、それぞれ283百万円、3百万円、19,470百万円及び81,682百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)であります。
- 5 三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の売上高は、当社の連結売上高の10%を超えておりますが、田辺三菱製薬(株)は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。また、三菱化学(株)の主要な損益情報等は以下の通りです。

売上高	771,977百万円
経常損失	14,686百万円
当期純損失	45,490百万円
純資産額	172,578百万円
総資産額	759,056百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,529 [296]
デザインド・マテリアルズ	17,635 [1,726]
ヘルスケア	12,876 [1,671]
ケミカルズ	18,915 [2,020]
ポリマーズ	8,052 [395]
その他	8,229 [823]
全社(共通)	752 [36]
合計	68,988 [6,967]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110	46.3	20.5	10,999,431

(注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。

2 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。また、従業員数には執行役員7人が含まれております。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

4 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、当社の直接出資子会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)及び大陽日酸(株)には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当社グループの事業環境につきましては、中国の景気減速など一部に弱さがみられたものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でした。機能商品分野及び素材分野においては、原料価格が下落する中、石油化学関連製品の市況が堅調に推移し、また、ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤルティー収入の増加等もあり、好調に推移しました。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）において、当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる5ヵ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、ポートフォリオ改革を推進し、水島地区におけるエチレンプラントの統合を始めとする石油化学事業の構造改革を行うとともに、さらなる成長・飛躍に向け、海外を中心に事業展開を加速させました。機能商品分野では、三菱樹脂(株)がアメリカにおいてポリエステルフィルムの生産能力の増強を決定し、ヘルスケア分野においては、田辺三菱製薬(株)が、筋萎縮性側索硬化症治療薬のアメリカでの平成28年度中の申請・承認取得をめざして販売会社を設立するなど、アメリカにおける事業基盤の構築に着手しました。素材分野では、大陽日酸(株)が、オーストラリアにおいて産業ガスの販売事業を行うレネガードガス社の買収に加え、アメリカ、タイにおいて事業買収及び設備投資を進めました。さらに、協奏によるグループ総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、大陽日酸(株)の業績を前連結会計年度の第3四半期会計期間から取り込んだこともあり、売上高は、3兆8,230億円（前連結会計年度比1,668億円増）となりました。利益面では、営業利益は2,800億円（同1,143億円増）、経常利益は2,706億円（同1,075億円増）と、それぞれ前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革費用や石油化学関連事業等の固定資産減損損失の計上に伴い特別損失を1,106億円計上したこと等により464億円（同144億円減）となりました。

セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

当セグメントの売上高は1,156億円（前連結会計年度比31億円減）となり、営業損益は9億円の損失（同17億円の損失減）となりました。

電子関連製品において、ディスプレイ材料及び半導体向け精密洗浄等の販売数量が増加したものの、記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材におけるOPC及びトナーの販売数量の減少により、売上高は減少しました。営業損益は、固定費の削減もあり改善しました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

当セグメントの売上高は8,525億円（前連結会計年度比339億円増）となり、営業利益は757億円（同200億円増）となりました。

樹脂加工品は、高機能フィルム等が堅調に推移し、エンジニアリングプラスチック関連製品やアルミ樹脂複合板の販売数量が増加しました。精密化学品は、コーティング材料等が堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維の需要は概ね堅調に推移し、アルミナ繊維の販売数量が増加しました。営業利益は、原料価格の下落等が寄与し、大幅に増加しました。

ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

当セグメントの売上高は5,540億円（前連結会計年度比221億円増）となり、営業利益は1,034億円（同264億円増）となりました。

医薬品は、ジェネリック医薬品の影響拡大や、昨年3月末に血漿分画製剤の販売提携の終了があったものの、2型糖尿病治療剤「テネリア」等の重点品及びワクチンの販売数量が伸長したことに加え、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」や多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤルティー収入の増加並びに海外に導出した開発品の契約一時金等の収入もあり、売上高は増加しました。医薬品以外の事業は、診断製品及び臨床検査において売上高が増加し、堅調に推移しました。営業利益は、医薬品における一時金を含むロイヤルティー収入の寄与が大きく、大幅に増加しました。

ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス）

当セグメントの売上高は1兆3,211億円（前連結会計年度比2,071億円増）となり、営業利益は572億円（同484億円増）となりました。

基礎石化製品、化成品及び合成繊維原料のテレフタル酸は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上高は減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下等により売上高は減少しました。前連結会計年度の第3四半期会計期間から当社グループに加わった産業ガスは、当連結会計年度は通期で売上高が計上され、売上高は大幅に増加しました。営業利益は、基礎石化製品及び化成品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により大幅に増加しました。

ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

当セグメントの売上高は7,736億円（前連結会計年度比999億円減）となりましたが、営業利益は433億円（同153億円増）となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上高は減少したものの、ポリオレフィン等において製品と原料の価格差が改善したこと等により、営業利益は大幅に増加しました。

ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

当セグメントの売上高は2,060億円（前連結会計年度比66億円増）となり、営業利益は72億円（同12億円増）となりました。

エンジニアリング事業は当社グループ以外からの受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

- (注) 1 各セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は66億円でありました。
- 2 平成27年4月、当社子会社の組織再編に伴い、ケミカルズセグメントの一部事業をデザインド・マテリアルズセグメント及びポリマーズセグメントへ、また、その他部門の一部事業をデザインド・マテリアルズセグメントへそれぞれ変更しております。これに伴い、当該セグメント及びその他部門の前期との比較につきましては、前期の数値を新しいセグメント区分に組み替えて算出しております。
- 3 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人税等の支払もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費及び減損損失の計上、主として原料価格の下落に伴う運転資金の減少等により、3,886億円の収入（前連結会計年度比588億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入がありましたが、設備投資による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があり、2,027億円の支出（前連結会計年度比744億円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有利子負債の返済による支出等により、1,569億円の支出（前連結会計年度比1,548億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は1,858億円の収入（前連結会計年度比1,333億円の収入の増加）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額85億円等もあり、前連結会計年度末に比べて207億円増加し、2,637億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	115,649	2.6
デザインド・マテリアルズ	852,565	4.1
ヘルスケア	554,056	4.1
ケミカルズ	1,321,112	18.5
ポリマーズ	773,672	11.4
その他	206,044	3.3
合計	3,823,098	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会をステークホルダーとともに築くこと、すなわち「KAITEKI実現」をビジョンに掲げ、経済的価値とサステナビリティの向上を、イノベーションの追求を通じて実践する「KAITEKI経営」を推進しております。

このような中、当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業基盤の強化・拡大、並びに石油化学事業の構造改革に取り組み、ポートフォリオ改革を進めてまいりました。「APTSIS 15」の最終年度である本年度は、その総仕上げにグループ一丸となって取り組むとともに、昨年12月には、5か年の新たな中期経営計画「APTSIS 20」（平成28年度～平成32年度）を策定し、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」との基本方針のもと、平成32年度の財務指標として以下の数値目標を設定いたしました。

（国際会計基準ベース）

財務指標	目標値
コア営業利益	3,800億円
売上高営業利益率(ROS)	8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800億円
株主資本利益率(ROE)	10%以上
ネットD/Eレシオ(負債資本倍率)	0.8

コア営業利益：国際会計基準に基づく営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いた経常的な収益

主要施策といたしましては、ポートフォリオ・マネジメントを徹底し、持続的成長と収益力強化を図ってまいります。平成29年4月には、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)の化学系3社を「三菱ケミカル(株)」として統合し、3社の持つ経営資源を最大限活用しうる体制を構築いたします。また、ヘルスケアソリューション、ガスソリューション、新エネルギー・高機能材料などの事業を平成32年から平成37年に成長を担うべき次世代事業と位置づけ、オープンシェアード型の開発を推進することに加え、ビッグデータ・ICT(情報通信技術)を事業活動に積極的に活用してまいります。グローバル展開においては、アジア・パシフィック、中国、欧米の各エリアにおいて事業支援体制を再構築するとともに、事業部門間の協奏を推進し、海外での売上高及び収益力を高めてまいります。当社グループは、以上の施策を着実に実行し、真にグローバルな「THE KAITEKI COMPANY」としての基盤を確立してまいります。

さらに、当社グループは、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理の徹底、内部統制の強化を一層進めるとともに、従業員の健康を重要な経営資源と位置づける「健康経営」を推進し、従業員の健康増進と生産性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は、平成27年6月に指名委員会等設置会社へ移行し、監督機能の強化及び経営の機動性の向上に努めておりますが、今後も、同年11月に定めた「コーポレートガバナンス基本方針」のもと、経営の健全性と効率性の双方を高める最適なガバナンス体制を追求してまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上を図っていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。当社グループでは、以下のようなリスクを認識した上で、毎年リスクアセスメントを実施し、個々の事業特性に応じたリスク管理体制を整備し、リスクの発生の回避及びリスク発生時における影響の最小化に努めています。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。事業分野ごとに想定されるリスクは以下の通りです。

機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品は、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

情報電子関連製品の中には、アジア等海外の製造メーカから購入している製品も多く、その生産拠点で災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。特に、各種フィルム、シート製品については液晶パネル等の需要に負うところが大きく、液晶パネル等の需要動向が急激に変化した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

医薬事業において、定期的な薬価改定による薬価引き下げに対して、既存薬の販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、各国の医療費抑制策の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的に新薬の研究開発期間は他業種に比べて長期にわたる上、新薬が承認取得に至る確率も高くないことから、製品化の確度及び時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画通りに新薬を製品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。新薬が製品化した場合においても、他社競合品との競争の激化により販売数量が減少した場合、新薬が広く普及した段階で新たな副作用等が報告されたことにより販売数量が減少した場合、特許満了時等に後発品が上市された場合、あるいは承認が取り消された場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の一部は、外部の供給源に依存しており、その供給中断により十分な医薬品を供給できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

加えて、臨床検査や診断薬・診断機器に係る事業においては、定期的な診療報酬改定や薬価改定の影響を受け、これらの引き下げに対し、受注数及び販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。医薬中間体・原薬事業・医薬用カプセル事業においては、薬価改定や顧客製品の特許切れ等により、顧客の医薬品の販売数量が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

素材分野では、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気後退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが崩れ、設備投資に見合う収益、成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、素材分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合はその影響を受けるなど、特定の取引先における需要等が、業績に影響を与える可能性があります。

その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社において、これらの会社は当社グループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

経営全般

当社グループは、協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含む）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外に事業展開しております。当社グループの事業に関連する国・地域における紛争、テロリズム、内乱、暴動、デモ、治安悪化等の地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等のカントリーリスク、大規模な自然災害、人材の採用・確保の困難、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、経済や金融環境の変動等、国・地域固有のリスクが業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が必要不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットを獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、業績に影響が及び可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に非支配株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、期中に原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を抑制するよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、医薬品の安全対策に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。

当社グループは、法令の規定よりも厳しいレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法令の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001等に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市時や品質改善時には、事前に製造物責任(PL)のリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(12)事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、生産への影響や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。また、自然災害等による物的・人的被害又は社会インフラの重大な障害・機能低下が生じた場合は、当社グループの活動が長期にわたり影響を受けるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(13)情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、競争力低下や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(14)研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から積極的に研究開発を進めており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開する又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りです。

- ・当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、平成20年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。全国原告団との訴訟は、原告が同社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、平成21年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業提携、事業再編等に関する契約

- ・平成27年5月、(株)生命科学インスティテュートが、(株)Clíoとの間で、同社の全株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結しました。
- ・平成27年5月、三菱化学(株)が、エア・ウォーター(株)との間で、同社による川崎化成工業(株)の株式の公開買付けに応募する旨の株式応募契約を締結しました。
- ・平成27年7月、大陽日酸(株)が、レネゲードガス社の株主との間で、TNSC(オーストラリア)社を設立し、同社を通じてレネゲードガス社の全株式を取得することについて合意し、株式売買契約を締結しました。
- ・平成27年11月、三菱化学(株)の連結子会社である三菱化学フーズ(株)が、エーザイ(株)との間で、同社の連結子会社であるエーザイフード・ケミカル(株)の全株式を取得する旨の契約を締結しました。

なお、平成28年5月、大陽日酸(株)の連結子会社であるマチソン・トライガス社が、エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社との間で、米国での産業ガス事業並びに関連する事業資産の譲り受けに関する契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」中の「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(2) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術輸出関係

(三菱化学(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケロッグ・ ブラウン・アンド・ ルート社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(南アフリカ) サソール・ ケミカル・ インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(オランダ) シェル・インター ナショナル・ リサーチ社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(アメリカ) シーアールアイ・ カタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・ フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ ブテン・ デリバット社	オキソ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(サウジアラビア) サウジ・ アクリリック・ モノマー社	アクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年6月14日	平成21年6月14日から終期の定めなし	一時金
(中国) 中石化三菱化学 聚(無)酸(有)(北京)社	ビスフェノールA及びポリカーボネート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年7月1日	平成21年7月1日から合弁終了の日まで	一時金
(韓国) 三養イノケム社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年1月6日	平成22年1月から終期の定めなし	一時金
(韓国) ピーエムシー・ テック社	ニードル・ピッチコーク及びピッチコーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年11月20日	平成24年11月からポスコ・ケムテック社とエムエムビー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(韓国) ピーエムシー・ テック社	グリーン・コーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年12月21日	平成24年12月からポスコ・ケムテック社とエムエムビー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(アメリカ) カーギル社	エリスリトール生産菌の使用(実施)許諾	平成25年1月1日	平成25年1月から商業生産を3度実施後10年経過の日まで	ランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三養社	均一粒径イオン交換樹脂製造技術に関するノウハウの三養ファインテクノロジー社への再実施許諾権の許諾	平成26年1月17日	平成26年1月から三菱化学(株)と三養社間の三養ファインテクノロジー社についての合弁契約終了日まで	一時金
(中国) 陝西延長石油(集団) 炼化社	ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造技術に関する実施許諾	平成26年2月1日	平成26年3月11日又は性能保証達成日のうちいずれか遅い日から5年経過する日まで	一時金

(田辺三菱製薬(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(スイス) ノバルティス・ ファーマ社	免疫抑制剤に関する知的財産権の実施許諾	平成9年9月22日	平成9年9月から発売後一定期間経過時まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ヤンセン・ファーマ シューティカルズ社	日本、台湾及びインドネシアを除く全世界におけるSGLT2阻害剤TA-7284に関する知的財産権の独占的実施許諾	平成12年8月	平成12年8月から各国毎に特許有効期間満了または商業販売開始後10年経過する日のいずれか遅い日まで	一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バイオジェン社	日本及びアジアを除く全世界におけるスフィンゴシン1-リン酸(SIP)受容体機能的アンタゴニストMT-1303に関する知的財産権の独占的な実施許諾	平成27年9月	平成27年9月から一定期間経過時まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱レイヨン株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(タイ) エムアールシー・レジンズ(タイ)社	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	平成8年7月25日	商業販売開始後14年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(中国) 寧波中新アクリル社	アクリル繊維の製造に関する技術輸出	平成15年5月14日	商業生産開始後10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料(南通)社	アクリル樹脂成形材料の製造に関する技術輸出	平成15年6月9日	営業許可取得から50年間	一時金
(タイ) タイ・エムエムエー社	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	平成15年8月1日	生産設備完成年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(中国) 惠州惠菱化成社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成16年9月30日	契約締結日から平成36年7月13日まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料(南通)社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成17年1月12日	契約締結日から10年間又は特許の存続期間のうち、いずれか長い方	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 三菱麗陽高分子材料(南通)社	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	平成17年1月12日	契約締結日から10年間又は特許の存続期間のうち、いずれか長い方	ランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	平成19年4月25日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(タイ) タイ・エムエムエー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成19年12月18日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) タイ・エムエムエー社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成19年12月18日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	平成22年12月6日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成23年9月26日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸高級エステル の製造に関する技術輸出	平成23年11月9日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ルーサイト・インターナショナル社	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	平成23年11月28日	契約締結日から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) ロッテ・エムアールシー社	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	平成24年1月4日	商業生産開始年の翌年の1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(サウジアラビア) ザ・サウジ・メタクリレーツ社	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	平成24年6月28日	サウジ基礎産業公社との合弁契約終了まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) タイ・エムエムエー社	メタクリル酸モノマーの製造に関する技術輸出	平成24年7月18日	性能保証テスト合格年の翌年1月1日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(中国) 無錫麗陽膜科技社	中空系膜及び中空系膜製品の製造に関する技術輸出	平成28年1月1日	契約締結日から10年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後 平成30年3月まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から10年間	一時金
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成23年2月10日	平成23年3月から10年間	一時金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(タイ) アイアールピーシー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成24年2月16日	検収運転から10年間	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から平成33年5月31日 (建設検収後10年経過の日)まで	一時金
(韓国) シーエンスエンジニアリングアンドコンサルティング社	サイクロンスクラバーの納入	平成25年1月10日	平成29年12月30日まで	一時金

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から平成29年11月28日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から平成30年3月26日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	8倍速記録DVD-R 2層ディスク及び2倍速記録HDDVD-Rディスクに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年8月24日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成33年9月4日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年11月1日	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) メディアテック社	CD-RW、DVD-RW及びDVD+RWに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年6月1日	平成22年6月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成35年2月13日)のいずれか早い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月4日	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) ライテック社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月15日	平成22年11月15日から平成32年11月14日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年12月28日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成40年10月24日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジーズ・インターナショナル社	2層の反射膜を有するCD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジーズ・インターナショナル社	2層の反射膜を有する8倍速記録DVD-Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジーズ・インターナショナル社	16倍速記録DVD-R及びDVD-RWディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジーズ・インターナショナル社	1層記録のDVD-Downloadディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成23年11月1日	平成23年9月8日から平成28年9月7日まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク(エイチケー)社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日から平成31年10月31日まで	ランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク(エイチケー)社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日から平成32年3月31日まで	ランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク(エイチケー)社	16倍速記録DVD-R及びDVD+Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年7月2日	平成24年3月14日から平成32年3月31日まで	ランニング・ロイヤルティー
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジーズ・インターナショナル社	2層記録のDVD-R及びDVD+Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年11月29日	平成24年11月から平成29年11月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	2層記録のBD-R及びBD-REディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成27年8月19日	平成25年12月1日から平成35年11月30日まで	ランニング・ロイヤルティー

(株)LSIメディエンス)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ラボラトリー・ コーポレーション・ オブ・アメリカ・ ホールディングス社	IL28B遺伝子多型解析に関する特許の実施許諾	平成24年4月5日	平成24年1月1日から特許消滅日(平成42年5月20日)まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(ルーサイト・インターナショナル・ユークー社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(サウジアラビア) ザ・サウジ・メタク リレーツ社	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	平成24年7月11日	サウジ基礎産業公社との合弁契約終了まで	一時金

技術導入関係

(三菱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	エチルベンゼンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成10年7月15日	平成10年7月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) イー・アイ・ デュボン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ルーマス・ テクノロジー社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	平成20年11月7日	平成20年11月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(田辺三菱製薬株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) アストラゼネカ社	抗潰瘍薬オメプラゾールに関する知的財産権の独占的実施許諾	昭和57年9月29日	昭和57年9月から特許有効期間満了まで	ランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ヤンセン・ バイオテック社	抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売権の許諾	平成5年11月26日	平成5年11月から平成24年9月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及び分割払金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アイルランド) ヤンセン・サイエン シズ・アイルラン ドUC社	ヒト型抗ヒトTNF モノク ローナル抗体製剤「シンポ ニー」の開発・販売権の許 諾	平成18年8月3日	平成18年8月から 発売後一定期間経 過時まで	一時金及び マイルストーン
(アメリカ) ヴァーテックス社	抗HCV薬に関する知的財産 権の独占的实施許諾	平成16年6月11日	平成16年6月から 商業販売開始後10 年経過の日又は特 許権消滅の日のい ずれか遅い日まで	一時金及び ボーナスマイル ストーン
(アメリカ) フォーラムファーマ シューティカルズ社 (旧:エンヴィヴォ 社)	アルツハイマー病治療薬に 関する知的財産権の独占的 実施許諾	平成21年3月31日	平成21年3月から 商業販売開始後10 年経過の日、デー タ保護期間満了の 日又は特許消滅の 日のいずれか遅い 日まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー
(アメリカ) ニューロクライン・ バイオサイエンス社	日本を含むアジア地域にお けるハンチントン病及び遅 発性ジスキネジアを適用症 とするバルベナジン (VMAT2 阻害薬)に関する知的財産 権の独占的实施許諾	平成26年3月31日	平成26年3月から 契約に定める最終 のロイヤルティ・ 期間が満了する日 まで	一時金、販売・ 開発マイルス ストーン及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アイルランド) リジェネロン・ アイルランド社	日本を含むアジア(中国を 除く)における抗NGF抗体 ファシヌマブの独占的開 発・販売権の許諾	平成27年9月29日	平成27年10月から 田辺三菱製薬(株)が 抗NGF抗体ファシ ヌマブを開発・販 売するまで	一時金及び マイルストーン
(アメリカ) アケビア社	日本を含むアジア(中国を 除く)における慢性腎臓病 に伴う経口貧血治療剤バダ デュスタットの独占的開 発・販売権の許諾	平成27年12月	平成27年12月から 最終ロイヤル ティー期間が満了 する日まで	一時金、マイル ストーン及び ランニング・ ロイヤルティー

(大陽日酸株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) アトラスコプコ・ エナガス社	空気分離装置、そのプロセス用アトラス型中圧及び低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関するノウハウの実施許諾	昭和45年10月	昭和45年10月より平成17年12月まで、以降1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(関西熱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ワン・ブルー社	光ディスク(ブルーレイディスク)に関する特許の実施許諾	平成26年3月1日	平成26年3月1日から5年経過の日まで、以後は5年毎の自動更新	ランニング・ロイヤルティー

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は5,040名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,383億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品及び情報機材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成27年8月、有機薄膜太陽電池を用いたシースルー発電フィルムを開発し、市場開拓を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は72億円であります。

(2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品及び化学繊維に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、平成27年7月、(株)グリーンイノベーションと共同で、甘草の国内での栽培技術を確立しました。
- ・三菱レイヨン(株)が、アクリル繊維を使用した「ボンネル」について、保温性、軽量感に優れたダウンライクの詰め綿「パフウォーム」を開発し、平成27年10月から販売を開始しました。
- ・三菱樹脂(株)が、平成27年11月、医薬向け錠剤・カプセル包装用防湿シートの新シリーズ2品を開発し、販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は217億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品、臨床検査及び製剤材料に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症(ALS)への適用について、日本(平成27年6月)及び韓国(平成27年12月)において、それぞれ承認を取得しました。
 - ・田辺三菱製薬(株)が、平成27年12月、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型パーチエツト病及び川崎病の急性期の効能・効果の承認を取得しました。
 - ・田辺三菱製薬(株)が、平成27年12月、アケビア社との間で、慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤「バタデュスタット」に関する日本及びアジア(中国を除く)における独占的開発・販売権に係る協業契約を締結しました。今後、田辺三菱製薬(株)は、慢性腎臓病に伴う貧血を適応症として同剤の開発を進めてまいります。
- 本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は863億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品及び産業ガスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・大陽日酸(株)が、平成27年10月、幹細胞評価基盤技術研究組合の委託事業プロジェクトにおいて、生体試料の温度履歴情報統合管理システムを開発しました。
- 本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は47億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次の通りです。

- ・三菱レイヨン(株)が、アクリル樹脂シート「アクリライト」について、難燃性を更に向上させた新グレードを開発しました。
 - ・三菱化学(株)が、平成27年6月、植物由来のイソソルバイドを原料とした高機能透明バイオエンブラ「DURABIO」について、スズキ(株)と共同で、従来よりも軽量で、耐衝撃性・耐熱性を高めた新グレードを開発しました。
- 本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は132億円であります。

(6) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は3億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が46億円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に非支配株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、30%以上40%未満下落、40%以上50%未満下落、50%以上下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として、事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 二 退職給付に係る会計処理の方法」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについて、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。また、税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境につきましては、中国の景気減速等一部に弱さがみられたものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でした。機能商品分野及び素材分野においては、原料価格が下落する中、石油化学関連製品の市況が堅調に推移しました。また、ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤルティ収入の増加等もあり、好調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は3兆8,230億円となり、大陽日酸㈱の業績を前第3四半期連結会計期間から取り込んだこともあり、前連結会計年度と比べて1,668億円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、2,800億円となり、前連結会計年度と比べて1,143億円の増加となりました。

なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上高営業利益率については7.3%となり、前連結会計年度(4.5%)を上回りました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は33億円、受取配当金は90億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は2億円の増加となりました。また、支払利息は192億円となり、前連結会計年度と比べて16億円増加いたしました。この結果、金融収支は68億円の費用となり、前連結会計年度と比べて14億円の費用の増加となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は101億円の利益となり、前連結会計年度と比べて62億円の利益の増加となりました。

また、当連結会計年度における為替差損益は70億円の損失となり、前連結会計年度と比べて154億円の損益の悪化となりました。結果として、当連結会計年度における営業外損益は94億円の損失となり、前連結会計年度と比べて67億円の損益の悪化となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は2,706億円となり、前連結会計年度と比べて1,075億円の増加となりました。

特別利益 / 特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益(302億円)、固定資産売却益(36億円)を中心に合計382億円となり、前連結会計年度と比べて205億円の減少となりました。

当連結会計年度における特別損失につきましては、減損損失(789億円)、特別退職金(155億円)を中心に合計1,106億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて543億円の増加となりました。特別利益、特別損失を相殺した純額においては、前連結会計年度の利益25億円に対し、当連結会計年度は723億円の損失と、749億円の損益の悪化となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,982億円となり、前連結会計年度と比べて326億円の増加となりました。

税金費用 / 非支配株主に帰属する当期純利益と親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は808億円、法人税等調整額は118億円となったため、税金費用としては926億円、税効果会計適用後の法人税等負担税率は46.7%となり、法定実効税率との差は13.6%となりました。これは、税効果非対象会社において損失が計上されたことによる影響が主な要因であります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は591億円となり、前連結会計年度と比べて235億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は464億円となり、前連結会計年度と比べて144億円の減少となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA(総資産税前利益率)、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は2,800億円となり、目標を達成することができました。当連結会計年度末のROAは7.0%以上を目標としておりましたが、4.7%となりました。ネットD/Eレシオは0.80を目標としておりましたが、1.10となりました。海外売上高比率は45.0%以上を目標としておりましたが、43.4%となりました。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人税等の支払もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費及び減損損失の計上、主として原料価格の下落に伴う運転資金の減少等により、3,886億円の収入(前連結会計年度比588億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入がありましたが、設備投資による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があり、2,027億円の支出(前連結会計年度比744億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有利子負債の返済による支出等により、1,569億円の支出(前連結会計年度比1,548億円の支出の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は1,858億円の収入(前連結会計年度比1,333億円の収入の増加)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額85億円等もあり、前連結会計年度末に比べて207億円増加し、2,637億円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替レートが円高となり在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと及び原料価格の下落等に伴い売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等により、4兆615億円（前連結会計年度末比2,614億円減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、有利子負債が減少したこと等により、2兆5,070億円（前連結会計年度末比2,273億円減）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円高になったことにより為替換算調整勘定が減少したこと等から、1兆5,545億円（前連結会計年度末比340億円減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3%増加し、22.9%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は次の通りであります。

（現金及び預金）

主にグループ内余裕資金の増加により、3,147億円（前連結会計年度末比785億円増）となりました。

（投資有価証券）

主に保有株式の売却及び時価下落による減少により、2,669億円（前連結会計年度末比888億円減）となりました。

（退職給付に係る資産）

主に退職給付債務の算定に用いる割引率の低下及び年金資産の運用悪化による減少により、178億円（前連結会計年度末比136億円減）となりました。

（支払手形及び買掛金）

主に原料価格の下落に伴う減少により、4,083億円（前連結会計年度末比510億円減）となりました。

（有利子負債）

当連結会計年度末の有利子負債は1兆4,657億円（前連結会計年度末比1,378億円減）となりました。

（繰延税金負債）

主に保有株式の時価下落により、769億円（前連結会計年度末比193億円減）となりました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りです。

（その他有価証券評価差額金）

主に保有株式の売却及び時価下落による減少により、160億円（前連結会計年度末比242億円減）となりました。

（為替換算調整勘定）

前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円高になったこと等により、322億円（前連結会計年度末比276億円減）となりました。

（退職給付に係る調整累計額）

主に退職給付債務の算定に用いる割引率の低下及び年金資産の運用悪化による減少により、171億円（前連結会計年度末比216億円減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	5,889	5,056	14.1
デザインド・マテリアルズ	53,666	49,676	7.4
ヘルスケア	24,608	21,302	13.4
ケミカルズ	44,666	73,562	64.6
ポリマーズ	30,191	21,861	27.5
その他	3,642	3,510	3.6
全社(共通)	2,395	1,541	35.6
合計	165,057	176,508	6.9

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
3 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。
4 当連結会計年度より、連結子会社1社の一部の事業及び連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社1社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社3社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
デザインド・マテリアルズ	ノルテックス社(アメリカ)	エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂製造設備増設
	三菱レイヨン・カーボン・ファイバー・アンド・コンポジット社(アメリカ)	炭素繊維製造設備増設
	三菱樹脂(株)	高機能フィルム製造設備増設
	日本合成化学工業(株)	ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設
ヘルスケア	田辺三菱製薬工場(株)	製剤棟増設
ケミカルズ	大陽日酸(株)	空気分離設備新設
ポリマーズ	三菱レイヨン(株)	メタクリル酸触媒製造設備新設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	7,855	11,133	5,172	29	2,778	26,967	2,529 [296]
デザインド・ マテリアルズ	110,993	149,295	61,366	1,039	91,677	414,370	17,635 [1,726]
ヘルスケア	45,361	19,931	40,730	950	146,006	252,978	12,876 [1,671]
ケミカルズ	100,328	230,173	132,372	4,393	240,679	707,945	18,915 [2,020]
ポリマーズ	48,598	165,987	37,265	296	79,589	331,735	8,052 [395]
その他	17,794	7,864	26,672	235	6,211	58,776	8,229 [823]
全社(共通)	9,141	365	1,311		6,163	16,980	752 [36]
合計	340,070	584,748	304,888	6,942	573,103	1,809,751	68,988 [6,967]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備他	2,358		()		597	2,955	110 [9]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱化学㈱ (福岡県北九州市)	ポリマーズ他	ポリマー、機能化学、情報電子他製造設備	11,985	15,435	5,496 (2,457)	85	1,560	34,563	904 [122]
三菱化学㈱ (三重県四日市市)	デザインド・ マテリアルズ ケミカルズ他	機能化学、炭素、 基礎化学品他製造 設備	12,950	13,545	7,357 (2,137)	2	2,382	36,238	1,396 [92]
三菱化学㈱ (岡山県倉敷市)	ケミカルズ他	基礎化学品他製造 設備	7,161	11,332	10,099 (1,932)	0	2,104	30,699	836 [51]
三菱化学㈱ (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	基礎化学品、ポリ マー他製造設備	15,890	17,061	16,436 (2,137)		2,308	51,697	692 [23]
三菱化学㈱ (香川県坂出市)	ケミカルズ他	炭素他製造設備	5,840	16,440	7,698 (1,707)	0	2,962	32,941	496 [47]
三菱化学㈱ (東京都千代田区他)	全社(共通)他	その他設備	10,065	3,150	22,727 (1,325)	9	3,238	39,192	814 [38]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	4,500	5,893	()	11	605	11,009	471 [22]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	3,256	7,117	()		1,291	11,664	526 [46]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	6,015	8,446	8,304 (1,078)		1,548	24,313	329 [32]
大陽日酸㈱ (大阪府堺市他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備 他	19,695	22,668	15,569 (1,099)	2,754	6,530	67,216	1,240 []
堺堺ガスセンター (大阪府堺市)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	3,772	12,805	()		7	16,584	17 []
日本化成㈱ (福島県いわき市他)	デザインド・ マテリアルズ	無機化学品 製造設備他	3,256	1,882	4,618 (493)		834	10,590	239 []
日本合成化学工業㈱ (岡山県倉敷市他)	デザインド・ マテリアルズ	PVOH等製造設備	12,184	13,054	3,551 (787)	599	8,928	38,316	1,075 [57]
三菱樹脂㈱ (滋賀県長浜市他)	デザインド・ マテリアルズ他	合成樹脂製品 製造設備他	29,461	24,693	10,572 (1,038)		6,424	71,150	2,569 [79]
三菱レイヨン㈱ (広島県大竹市他)	デザインド・ マテリアルズ ポリマーズ他	化成品及び樹脂製 造設備他	35,577	25,247	22,338 (2,527)	235	10,841	94,238	3,521 []
田辺三菱製薬㈱ (大阪府大阪市他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備他	20,871	2,632	12,156 (963)	14	9,546	45,219	4,780 [5]
田辺三菱製薬工場㈱ (山口県山陽小野田市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	6,461	5,369	961 (307)	9	5,044	17,844	839 [18]
㈱LSIメディエンス (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断 用医薬品製造設備 他	7,376	81	1,023 (148)	71	9,053	17,604	2,524 [971]
三菱化学物流㈱ (東京都港区他)	その他	陸海物流設備	3,070	613	5,051 (177)	1	779	9,514	1,051 [83]
ダイヤリックス㈱ (東京都千代田区他)	その他	賃貸用不動産他	4,503	49	10,642 (559)	3	86	15,283	208 [131]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
マチソン・トライガス社グループ (アメリカ他)	ケミカルズ	産業ガス製造設備	11,784	74,235	3,995 (945)		67,507	157,521	4,174 []
三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社 グループ (イギリス他)	ポリマーズ	MMAモノマー 製造設備他	7,581	101,818	3,018 (2,173)	43	14,304	126,764	1,902 [31]
ニッポンゴウセイ ユーカー社 (イギリス) ノルテックス社 (アメリカ)	デザインド・ マテリアルズ	EVOH製造設備	3,364	31,475	189 (58)		878	35,906	249 [6]
クオドラント社 グループ (スイス他)	デザインド・ マテリアルズ	エンジニアリング プラスチック製造 設備	4,667	7,861	1,473 (692)		1,840	15,841	2,446 [106]
エムシー・ベット・ フィルム・インドネ シア社 (インドネシア) ミツビシポリエステル フィルム社(ドイ ツ) (ドイツ) ミツビシポリエス テルフィルム社(アメリ カ) (アメリカ) 三菱樹脂聚膜(蘇 州)社 (中国)	デザインド・ マテリアルズ	ポリエステル フィルム製造設備 他	8,946	18,057	503 (728)		3,141	30,647	1,264 [61]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
- 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は4,389百万円であります。
- 3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は1,750百万円であります。
- 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、244,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・アプリケーションズ	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
デザインド・マテリアルズ	62,000	炭素繊維製造設備増設、ポリエステルフィルム製造設備増設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ヘルスケア	28,000	製剤棟増設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ケミカルズ	85,000	空気分離装置新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ポリマーズ	56,000	MMAモノマー及びPMMA製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
その他	4,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
全社(共通)	2,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
合計	244,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権

三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)において、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下の通りであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,371個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,550株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 1株当り1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社(以下「完全親会社」といいます。)に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とします。
- (2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。
- (3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件
承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

当社取締役に対する新株予約権

当社は、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	646個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,300株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限り)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注3の記載内容に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

□ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数	794個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	525個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	894個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,700株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ホ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	960個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

へ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	430個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ト 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	320個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月13日から 平成46年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成45年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

チ 平成27年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	630個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月29日から 平成47年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成46年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成46年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、当社執行役員、退任取締役及び退任執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	205個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,250株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

□ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	540個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	90個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	410個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,500株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月13日から 平成46年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成45年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成45年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

ホ 平成27年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,560個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月29日から 平成47年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成46年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成46年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

三菱化学㈱に対する新株予約権

当社は、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

イ 平成18年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,085個	970個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,250株 (注1)	48,500株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

□ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数	2,233個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	111,650株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	3,120個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	156,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月31日(注)	300,000	1,506,288		50,000		12,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	159	93	1,744	663	109	169,246	172,016	
所有株式数 (単元)	50	6,117,412	313,478	943,045	4,561,931	826	3,092,763	15,029,505	3,337,607
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.70	2.08	6.27	30.35	0.00	20.57	100.00	

(注) 1 自己株式41,485,994株は、「個人その他」に414,859単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式36,240株は、「その他の法人」に362単元、「単元未満株式の状況」に40株
含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	84,178	5.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	77,474	5.14
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,388	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	42,509	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	31,105	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	25,638	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	21,761	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	20,589	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	19,727	1.30
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	18,838	1.25
計		406,212	26.96

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として41,485千株(出資比率2.75%)を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 上記には記載されておりませんが、平成28年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」)が4,750千株(出資比率0.31%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成28年4月4日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成28年3月28日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の平成28年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	35,855	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	69,259	4.60
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	8,659	0.57
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	3,758	0.25
株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ グループ合計		117,532	7.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,485,900 (相互保有株式) 普通株式 175,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,461,289,500	14,612,895	
単元未満株式	普通株式 3,337,607		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		14,612,895	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,200株(議決権362個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	41,485,900	-	41,485,900	2.75
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	-	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式会 社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	-	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	-	800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	-	169,900	0.01
計		41,661,000	-	41,661,000	2.76

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、執行役及び執行役員に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、報酬委員会の決議に基づき、業績報酬として、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることとしております。

なお、第10期までは、当社は、取締役及び執行役員に対し、同様の趣旨で、各事業年度の会社業績及び取締役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行しております。

本有価証券報告書提出日現在までに当社が発行したストックオプションの内容は、次の通りであります。

当社取締役に対する新株予約権

イ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	株主総会決議 平成18年6月28日 取締役会決議 平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成19年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成20年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 八」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 二」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成23年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ホ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

へ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成24年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 へ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ト 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成26年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ト」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

チ 平成27年9月11日の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	平成27年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく同年9月11日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 チ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社執行役員等に対する新株予約権

イ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ 平成23年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成23年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ハ 平成24年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成24年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ハ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二 平成26年8月28日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成26年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員3名、当社退任取締役1名及び当社退任執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 二」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ホ 平成27年9月11日付の執行役社長の決定による新株予約権

決議年月日	平成27年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく同年9月11日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名、当社退任取締役1名及び当社退任執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ホ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「(2) 新株予約権等の状況 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権」及び「(2) 新株予約権等の状況 三菱化学㈱に対する新株予約権」に記載の新株予約権につきましては、当社のストックオプション制度に基づくものではありませんが、連結会計上はストックオプションとして取り扱われることとなります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64,724	48,377,041
当期間における取得自己株式	4,745	2,671,846

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	2,021	1,426,418	50	28,145
その他(退任取締役及び退任執行役員のス톡オプション行使に対し払出した処分自己株式)	28,400	13,800,000	5,750	3,927,250
保有自己株式数	41,485,994		41,484,939	

(注) 当期間における単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日：9月30日）と期末配当（基準日：3月31日）の年2回行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定は、定款の変更により、第11期より中間配当に加え、期末配当についても取締役会決議をもって行うこととしております。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「APTSIS 20」で定めた基本戦略のもと、財務体質強化のための有利子負債の削減、成長事業への投資（設備投資及びM&A等の戦略的投資）等に充当いたします。

当連結会計年度においては、石油化学関連事業等の固定資産の減損損失を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて減少しましたが、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、中期的な収益基盤の強化・底上げを図り、営業利益が、最終年度の計画値を達成するとともに、当社として過去最高益を計上しました。

上記の方針、並びにこれらの状況及び事業展開等を総合的に勘案して、期末配当金につきましては、前連結会計年度に比べ1株につき1円増配し、8円といたしました。なお、年間の配当金は、1株につき7円の間配当と合わせ、1株につき15円となります。

当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	10,253	7
平成28年5月18日 取締役会決議	11,718	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	621	487	593	758.4	847.0
最低(円)	410	275	399	402	541.1

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	769.8	836.5	829.3	768.2	694.6	641.2
最低(円)	604.5	739.0	744.0	622.1	541.1	554.1

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率 5.2%)

(1)取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役会長	小林 喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成19年2月 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 平成19年4月 当社取締役社長 三菱化学(株)取締役社長 平成24年4月 三菱化学(株)取締役会長(現) 平成27年4月 当社取締役会長(現)	(注2) (注3)	88
取締役副会長	石塚 博昭	昭和25年 2月23日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成19年4月 三菱化学(株)執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社取締役兼専務執行役員 平成24年4月 同社取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役副会長(現)	(注2) (注3)	31
取締役副会長	姥貝 卓美	昭和23年 8月7日生	昭和46年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年6月 同社取締役兼執行役員 平成16年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼専務執行役員(平成 24年3月まで) 平成24年4月 三菱樹脂(株)取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役副会長(現)	(注2) (注3)	95
取締役	越智 仁	昭和27年 10月21日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成19年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員(平成22年3 月まで) 平成21年4月 三菱樹脂(株)取締役(平成23年3月 まで) 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 三菱レイヨン(株)取締役(平成23年 6月まで) 平成23年4月 当社取締役(平成23年6月まで) 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年4月 三菱レイヨン(株)取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役社長 平成27年6月 当社取締役兼執行役社長(現)	(注2) (注3)	26

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役	三津家 正之	昭和29年 10月30日生	昭和57年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 平成21年6月 同社取締役兼執行役員 平成24年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 同社取締役兼専務執行役員 平成26年6月 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	9
取締役	市原 裕史郎	昭和26年 11月13日生	昭和49年4月 日本酸素(株)(現大陽日酸(株))入社 平成17年6月 大陽日酸(株)執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社取締役副社長 平成26年6月 同社取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注2)	
取締役	グレン・ フレデリクソン	昭和34年 5月8日生	平成2年1月 カリフォルニア大学サンタバー バラ校(UCSB)化学工学・材料部 准教授 平成3年7月 UCSB化学工学・材料部教授(現) 平成10年5月 UCSB化学工学部長(平成13年7月 まで) 平成13年3月 三菱化学先端材料研究センター (UCSB内)センター長(現) 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼執行役常務(現)	(注2)	
取締役	梅葉 芳弘	昭和30年 3月15日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 三菱化学(株)執行役員 平成24年4月 同社取締役兼常務執行役員(平成 27年3月まで) 平成27年6月 同社監査役(現) 三菱レイヨン(株)監査役(現) 当社取締役(現) 平成28年6月 (株)生命科学インスティテュート監 査役(現)	(注2) (注3)	12

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役	浦田 尚男	昭和31年 2月20日生	平成3年1月 三菱化成(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成23年6月 三菱化学(株) 執行役員 (平成26年3月まで) 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社執行役常務 (平成28年3月まで) 平成28年6月 三菱樹脂(株) 監査役 (現) 当社取締役 (現)	(注2) (注3)	9
社外取締役	橘川 武郎	昭和26年 8月24日生	昭和62年4月 青山学院大学経営学部助教授 平成5年10月 東京大学社会科学研究所助教授 東京大学社会科学研究所教授 平成8年4月 一橋大学大学院商学研究科 平成19年4月 教授 (平成27年3月まで) 当社社外取締役 (現) 平成25年6月 東京理科大学大学院 平成27年4月 イノベーション研究科教授 (現)	(注1) (注2) (注3)	
社外取締役	伊藤 大義	昭和21年 10月13日生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入所 昭和48年5月 公認会計士登録 平成元年2月 みずず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 (平成19年6月まで) 平成18年5月 みずず監査法人理事 (平成19年7月まで) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 (平成25年3月まで) 平成24年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会 会長 (現) 平成26年6月 三菱化学(株) 監査役 (現) 当社社外監査役 (平成27年6月まで) 平成27年6月 当社社外取締役 (現)	(注1) (注2) (注3)	5
社外取締役	渡邊 一弘	昭和22年 5月19日生	昭和49年4月 検事任官 平成20年7月 札幌高等検察庁検事長 (平成21年7月退官) 平成21年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (現) 平成22年6月 三菱樹脂(株) 監査役 (現) 平成23年1月 弁護士法人東町法律事務所顧問 (現) 平成26年6月 当社社外監査役 (平成27年6月まで) 平成27年6月 当社社外取締役 (現)	(注1) (注2) (注3)	

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
社外取締役	國井 秀子	昭和22年 12月13日生	昭和57年5月 (株)リコー入社 平成17年6月 同社常務執行役員(平成20年3月 まで) 平成20年4月 リコーソフトウェア(株)(現リコー ITソリューションズ(株))取締役 会長 平成21年4月 (株)リコー 理事(平成25年3月 まで) 平成21年7月 リコーITソリューションズ(株) 取締役会長執行役員 平成24年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメ ント研究科教授(現) 平成25年4月 芝浦工業大学学長補佐(現) 平成25年10月 芝浦工業大学男女共同参画推進室 長(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	0
社外取締役	橋本 孝之	昭和29年 7月9日生	昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成12年4月 同社取締役 平成15年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年1月 同社取締役社長 平成24年5月 同社取締役会長 平成26年4月 同社会長 平成27年1月 同社副会長(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	
計					278

(注) 1 取締役橋川武郎、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子及び橋本孝之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は次の通りであります。なお、下線の委員は社外取締役であります。

指名委員会 委員長：橋川武郎 委員：小林喜光、越智 仁、國井秀子、橋本孝之

監査委員会 委員長：梅葉芳弘 委員：浦田尚男、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子

報酬委員会 委員長：伊藤大義 委員：石塚博昭、姥貝卓美、橋川武郎、渡邊一弘

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		越智 仁	昭和27年 10月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注1)	26
代表執行役 執行役専務	政策・渉外、 広報、 総務、 人事、 内部統制	大平 教義	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 平成21年6月 三菱化学(株)取締役 平成22年6月 当社常務執行役員 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 三菱化学(株)取締役兼専務執行役員 (平成27年3月まで) 株式会社生命科学インスティテュート取締役 (現) 平成27年6月 当社執行役専務 (現)	(注1)	42
代表執行役 執行役専務	経営管理、 I R、 情報システム	小酒井 健吉	昭和28年 8月9日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 同社取締役 (平成27年6月まで) 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 三菱レイヨン(株)取締役 (現) 平成27年6月 当社執行役専務 (現) 平成28年6月 三菱樹脂(株)取締役 (現)	(注1)	6
執行役専務	製造、 環境安全、 購買、 物流、 エンジニアリング	唐津 正典	昭和27年 12月10日生	昭和52年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 三菱化学(株)執行役員 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 三菱化学(株)常務執行役員 平成23年4月 三菱化学(株)取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 (平成27年6月まで) 三菱化学(株)取締役兼専務執行役員 (平成28年3月まで) 平成27年6月 大陽日酸(株)取締役 (現) 当社執行役専務 (現)	(注1)	18
執行役常務	経営戦略、 エリア戦略、 マーケティング、 自動車関連 事業推進	吉村 修七	昭和28年 11月27日生	昭和54年9月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成20年6月 三菱化学(株)執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役兼常務執行役員 (平成28年6月まで) 平成28年6月 当社執行役常務 (現)	(注2)	22

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
執行役常務	研究開発戦略	グレン・フレデリクソン	昭和34年 5月8日生	(1) 取締役の状況参照	(注1)	
執行役常務	エリア戦略、 マーケティング、 自動車関連 事業推進	スティーブ・ユーリック	昭和29年 10月26日生	昭和54年9月 セラニーズ・ケミカル・ カンパニー社入社 平成15年3月 三菱化学ポリエステル フィルム(株)(現三菱樹脂 株)取締役 平成20年4月 三菱樹脂(株)取締役兼専務 執行役員(平成22年3月 まで) 平成21年10月 クオドラント社取締役 平成22年4月 三菱樹脂(株)取締役(現) 平成24年4月 アクアミット社取締役 (平成25年5月まで) 平成25年5月 クオドラント社取締役社長 (現) 平成27年4月 当社執行役員(平成27年6 月まで) 平成27年6月 当社執行役常務(現)	(注1)	
計						116

(注) 1 執行役越智 仁、大平教義、小酒井健吉、唐津正典、グレン・フレデリクソン及びスティーブ・ユーリックの6氏の任期は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までであります。

2 執行役吉村修七氏の任期は、平成28年6月24日から平成29年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社グループの概要とコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの分野において事業活動を行っておりますが、平成28年度を初年度とする中期経営計画「APTSIS 20」の施策の一つとして、平成29年4月に三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の3つの事業会社を三菱ケミカル㈱として統合し、3社の経営資源を最大限活用しうる体制を構築することを決定いたしました。

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っておりますが、これらの機能の一部は子会社に分担させ、グローバルな観点からの効率化に努めております。具体的には、北米、欧州及び中国に設立した地域統括会社を通じ、地域の特性に合わせコンプライアンスやリスク管理の徹底を図るとともに、国内においては、共通機能会社を通じて、総務・経理等のスタッフ部門や基盤技術の研究開発部門を統合し、業務の高度化、効率化を進めております。また、長期的な戦略策定にあたっては、㈱地球快適化インスティテュートが将来の社会の課題とそれらへの対応を研究しております。

当社は、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、企業活動を通じ、「時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球が心地よい状態」、すなわちKAITEKIを実現し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に貢献することをめざしております。当社は、その目標に向かい、経営の健全性と効率性の双方を高める体制を整備するとともに、適切な情報開示とステークホルダーとの対話を通じて経営の透明性を向上させ、より良いコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制

イ 当社の経営体制

当社は、指名委員会等設置会社として、取締役会並びに指名、監査及び報酬の3つの委員会が主に経営の監督を担う一方、執行役が業務執行の決定及び業務執行を担う体制とし、監督と執行の分離を進め、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上に努めております。具体的な状況は以下の通りです。

(イ) 取締役会

取締役会は、中長期的な経営戦略や年間予算などの経営の基本方針を決定したうえで、その基本方針に基づく業務執行の決定は、法定の取締役会決議事項を除き、原則として執行役に委任しており、主に執行役の業務執行の監督をしております。

当社は、機能商品、素材及びヘルスケアの3つの事業分野に及びグループの幅広い事業に精通した社内出身の取締役に加え、企業の経営者、社会・経済情勢や科学技術に関する有識者、公認会計士、弁護士といった経歴をそれぞれ有する5名の社外取締役を選任し、多様な意見を経営に反映させるとともに、監督機能の強化を図っております。また、社外取締役に加え、社内取締役のうち、当社の執行役を兼ねず、かつ基幹事業会社の業務執行も担わない、いわゆる非執行の取締役を3名選任することで、取締役会の過半数を非執行の取締役とし、業務執行の監督が適切に行われる体制を整備しております。

なお、当社は、取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在の取締役の総数は、社外取締役5名を含む14名(うち、執行役兼務者2名)となっております。さらに、取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。

(ロ)指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

() 指名委員会

指名委員会は、取締役候補者及び執行役の指名に加えて、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長候補者の指名を行います。また、指名過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

() 監査委員会

監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の監査、当社グループの内部統制システムの検証等を行っており、原則として毎月1回開催することとしております。監査委員は、本報告書提出日現在で社外取締役3名を含む5名であります。また、常勤の監査委員を2名選定するとともに、監査委員会と会計監査人、内部監査を実施する監査室及び内部統制システム整備の方針策定・推進を担う内部統制推進室が緊密に連携するなどして、監査委員会による監査体制の充実を図っております。社内各部門との十分な連携を確保し、情報収集を円滑に行うため、委員長は常勤の監査委員である社内取締役が務めることとしております。

さらに、監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもと、監査の補助にあたらせております。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得ることとしております。

なお、監査委員梅葉芳弘氏は、三菱化学㈱財務部グループマネジャー及び経理部グループマネジャーを歴任しており、また、監査委員伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬額の決定に加え、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長の個人別の報酬額を決定しております。また、決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

(ハ)執行役

執行役は、執行役社長の指揮命令のもと、取締役会より委任された業務執行の決定及び業務執行を担っております。取締役会において各執行役の職務分掌を定めることに加え、執行役の所管事項に係る権限を規定し効率化を図るとともに、重要な業務執行の決定については執行役社長の承認事項として、適正な意思決定がなされるようにしております。

(二)経営会議

執行役社長の意思決定を補佐するための機関として、経営会議を設け、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項（投融资等の重要な業務執行、コンプライアンス、リスク管理、環境安全、人権啓発、社会貢献等）について審議を行っており、その審議を経て執行役社長が意思決定することとしています。経営会議は、執行役社長、執行役及び主要な直接出資子会社の取締役社長で構成し、月2回程度開催しております。

なお、非執行の取締役は、執行の監督のため、経営会議に随時出席できることとしております。

(ホ)社外取締役

() 員数

提出日現在、取締役14名のうち5名が社外取締役となっております。

() コーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割及び機能並びに社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、独立した客観的な立場から経営を監督し、多様な意見を経営に反映させるため、社外取締役として、企業経営、社会・経済情勢、科学技術、財務及び会計、コンプライアンス等に関する高度な専門的知識と高い見識を有する者を選任することとしております。

その方針に従い、当社は、昨年(平成27年)6月24日開催の定時株主総会において、経営史の視点からの会社経営に関する高い見識を有し、エネルギー産業論の専門家である橘川武郎氏、公認会計士としての経験や高い見識を有する伊藤大義氏、検察官、弁護士としての経験や高い見識を有する渡邊一弘氏、及び会社経営の豊富な経験や情報処理分野の専門性に加え、ダイバーシティ推進に関する高い見識を有する國井秀子氏の4名を選任しました。

社外取締役は、それぞれの見識を活かし、取締役会及び委員会が必要に応じて発言を行っております。また、橘川氏は指名委員会の委員長、伊藤氏は報酬委員会の委員長として、委員会の議事運営を行うとともに、その結果を取締役に報告する等、その職責を果たしております。加えて、社外取締役は、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について取締役会等において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、経営の監督にあっております。

さらに、当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社経営に関する豊富な経験やICT(情報通信技術)に関する高い見識を有する橋本孝之氏を社外取締役に選任しており、今後、同氏を加えた社外取締役の5名が、当社の経営の監督にあたる予定です。

() 社外取締役の選任基準

当社は、以下の基準にしたがい、取締役会における適切な意思決定及び公正な監督が期待できる者を社外取締役として選任しております。なお、当社は、社外取締役5名全員を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届出ております。

(社外取締役の選任基準)

当社は、企業経営の豊富な経験や見識を有する者、社会・経済情勢、科学技術等に関する高度な専門的知識を有する者、財務及び会計、コンプライアンス問題等における高度な専門的知識を有する等、高い見識と高度の専門性を有する者を社外取締役に選任します。

(社外取締役の独立性の基準)

社外取締役は、以下の要件に該当せず、一般株主と利益相反の無い公正かつ中立的な立場で当社経営の監督にあたることのできる者を選任します。

1 . 当社の関係者

当社グループの業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事、パートナー等（以下「業務執行者」といいます。）

過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者

2 . 主要株主

当社の総議決権数の10%以上を直接若しくは間接に有する者又は法人の業務執行者

3 . 主要な取引先

当社並びに三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱（以下「当社グループの事業会社」といいます。）を主要な取引先とする法人 1 の業務執行者

当社及び当社グループの事業会社の主要な取引先 2 の業務執行者

4 . 会計監査人

当社グループの会計監査人又はその社員等

5 . 個人としての取引

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

6 . 寄付

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の寄付・助成を受けている者又は法人の業務執行者

7 . 役員の相互就任

当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者

8 . 近親者等

当社グループの重要な業務執行者の配偶者、二親等以内の親族又は生計を同一にする者（以下「近親者」といいます。）

3 から 7 に該当する者の近親者

過去 3 年間に於いて 3 から 7 に該当する者

1 当該取引先が直近事業年度における年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当社及び当社グループの事業会社から受けた場合、当社を主要な取引先とする法人とします。

2 当社及び当社グループの事業会社が直近事業年度における年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当該取引先から受けた場合又は当該取引先が当社グループに対し当社の連結総資産の 2 % 以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とします。

() 会社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、各社外取締役の兼職等の状況は、以下の通りですが、当社と当該兼職先との間の取引関係等は、いずれも上記独立性の基準に抵触しておりません。

- ・社外取締役橘川武郎氏は、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授を兼任しております。
- ・社外取締役伊藤大義氏は、ITホールディングス(株)及び出光興産(株)の社外監査役並びに当社の子会社である三菱化学(株)の監査役を兼任しております。
- ・社外取締役渡邊一弘氏は、東海大学法科大学院教授及び当社の子会社である三菱樹脂(株)の監査役を兼任しております。
- ・社外取締役國井秀子氏は、芝浦工業大学学長補佐兼同大学大学院工学マネジメント研究科教授兼同大学男女共同参画推進室長並びに(株)産業革新機構、東京電力ホールディングス(株)及び本田技研工業(株)の社外取締役を兼任しております。
- ・社外取締役橋本孝之氏は、日本アイ・ピー・エム(株)の副会長、カゴメ(株)の社外取締役及び(株)IHIの社外監査役を兼任しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

指名委員会等設置会社への移行を受け、当社が取締役会において決議した会社法第416条及び会社法施行規則第112条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底に努めております。

(イ) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

- () 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもとその補助にあたらせる。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得る。
- () 取締役、執行役及び従業員は、監査委員会監査基準等に従い、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）における経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査委員会に報告する。
- () 監査委員会に報告した当社グループの取締役、執行役、監査役及び従業員に対して、その報告を理由として不利益な取扱いをしない旨を定める。
- () 監査委員会又は監査委員が支出した費用のうち、その職務の執行に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担する。
- () その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査委員を置くとともに、監査委員会と執行役社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査委員会と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

(ロ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は、当社グループのポートフォリオマネジメントに重大な影響を与える事項及び法定の取締役会決議事項（経営の基本方針等）を除き、原則として業務執行の決定をすべて執行役に委任することで、執行役による迅速な意思決定を可能とする。
- () 執行役に委任された業務執行の決定にあたり、当社グループの経営における重要事項については、経営会議で審議のうえ、執行役社長がこれを決定し、その他の事項については、担当執行役の決裁権限及び各部門の所管事項を定めるとともに、子会社に委ねる決裁権限を明確にすることで、当社グループの業務執行の決定及び執行を適正かつ効率的に行う体制を整備する。
- () 執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（グループ中期経営計画、年度予算等）に基づき、子会社の経営管理を行い、これらの達成を図る。また、執行役は、経営会議及び中期経営計画、年度予算等の管理を通じ、子会社の経営上の重要事項が当社に報告される体制を整備する。

(ハ) 執行役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () グループ企業行動憲章を当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
- () 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- () グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を執行役社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(ホ) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループの情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、経営会議議事録、稟議書その他執行役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、執行役並びに取締役及び監査委員会がこれを閲覧できる体制を整備する。

(ヘ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムをグループ内で共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査については、監査室（監査人5名。）が年間内部監査計画に基づき、当社の業務監査を実施するとともに、当社グループの事業会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおいて適正な内部監査が行われるように体制を整備し運用を行っております。その一貫として平成25年10月には、監査業務の高度化と効率化を図るため、当社が直接出資する完全子会社の監査要員を、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに集約しております。

年間内部監査計画については、監査委員会と事前協議を行ったうえで立案し、社長及び監査委員会の承認を得て策定することとしております。加えて、監査室では、内部監査の実施状況及びその結果を監査委員会に報告するほか、監査委員会の監査及び監査委員会における監査状況の報告に監査室長が陪席するなど、監査委員会の監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

なお、当社グループの内部監査業務については、その高度化・効率化を図るため、平成25年10月、当社が直接出資する完全子会社の監査要員を、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに集約しております。当社の業務監査についても、同社に委託しており、監査室では同社と緊密に連携し、業務監査の実施状況を取り纏めております。

(ロ) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査委員会とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
遠藤健二、剣持宣昭、垂井 健
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士15名、その他20名

その他コーポレートガバナンスに関する事項

イ 取締役及び監査役の報酬等

以下に記載する役員の報酬等は、第11期における報酬等の額であります。なお、当社は平成27年6月24日の定時株主総会の承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行しており、本有価証券報告書提出日現在において監査役を選任しておりません。

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	14	254
執行役	8	214
監査役	5	28
合計	22	497

- (注) 1 上記の監査役の報酬等の支払額は、2015年6月に指名委員会等設置会社へ移行する前に監査役に支払ったものであります。
- 2 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支払っております。
- 3 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額16百万円が含まれております。
- 4 上記の取締役、執行役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役、執行役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が296百万円、執行役の報酬等が85百万円、監査役の報酬等が4百万円あります。
- 5 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のうち、社外役員5名への報酬等の支払額は、46百万円であり、そのほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外役員に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)及び三菱樹脂(株)からの報酬等が12百万円あります。
- 6 支払人員の合計は、指名委員会等設置会社への移行に際し、監査役を退任し取締役を選任された者等を重複させずに記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
小林 喜光	101	取締役	提出会社	84	16		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役と執行役の報酬は別体系とし、以下の考え方にに基づき、報酬委員会が決定しております。

(取締役)

- ・基本報酬(固定報酬)のみで構成する。
 - ・基本報酬は、役位及び常勤・非常勤等の区別に基づき設定する。
 - ・報酬額については、指名委員会等設置会社における取締役の責務を果たすのに相応しい人材を確保するのに必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。
- 執行役を兼任する場合、執行役としての報酬を適用する。

(執行役)

- ・基本報酬(固定報酬)と業績報酬(変動報酬)で構成する。
- ・基本報酬は、役位及び代表権の有無などの職責に基づき設定する。
- ・報酬額については、優秀な経営人材を確保し、当社の競争力を高めるために必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。
- ・業績報酬については、中長期的かつ持続的な企業価値の向上、並びに株主価値の共有に対するインセンティブとするべく、株式報酬型(1円)ストックオプション制度を活用する。

二 役員の実任免除

取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限定額としております。

なお、指名委員会等設置会社移行前に監査役であった者の責任について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款の附則で定めております。

ホ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（配当）

当社は、株主の皆様への利益還元や資本政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 当社

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,233百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,956,600	8,148	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,489,930	1,370	同上
(株)常陽銀行	1,765,591	1,091	同上
(株)八十二銀行	466,000	395	同上
(株)南都銀行	659,400	274	同上
(株)第四銀行	619,195	261	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	460,946	228	同上
(株)百五銀行	402,000	223	同上
(株)山梨中央銀行	361,000	189	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,217,600	4,285	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,244,965	545	同上
(株)常陽銀行	882,795	340	同上
(株)南都銀行	659,400	201	同上
(株)第四銀行	309,195	119	同上
(株)百五銀行	201,000	84	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,473	75	同上
(株)山梨中央銀行	180,500	74	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

□ 連結子会社

(最大保有会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は田辺三菱製薬株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,987百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	7,254	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)スズケン	1,407,447	5,674	同上
アルフレッサホールディングス(株)	2,225,812	3,772	同上
塩野義製薬(株)	864,212	3,461	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
(株)メディパルホールディングス	2,123,636	3,323	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
小野薬品工業(株)	244,000	3,313	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
(株)ダイセル	2,030,495	2,909	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	2,429	同上
日本新薬(株)	519,000	2,270	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
参天製薬(株)	225,400	1,972	同上
(株)T&Dホールディングス	1,144,880	1,894	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
長瀬産業(株)	1,110,684	1,747	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
久光製薬(株)	298,000	1,469	同上
ニプロ(株)	1,166,000	1,335	同上
ロート製薬(株)	650,000	1,110	同上
大日本住友製薬(株)	711,759	1,013	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
(株)山口フィナンシャルグループ	613,333	848	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	797	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
クオール(株)	780,000	789	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
日医工(株)	250,000	692	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,232,790	682	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)大林組	568,800	443	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	291,566	416	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ツルハホールディングス	40,000	368	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	6,764	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,647	同上
東京海上ホールディングス(株)	256,500	1,164	同上
(株)スズケン	191,880	773	同上
(株)メディカルホールディングス	473,600	741	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	683	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	3,573,456	8,604	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)スズケン	1,548,191	5,921	同上
小野薬品工業(株)	1,220,000	5,813	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
アルフレッサホールディングス(株)	2,225,812	4,805	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)メディパルホールディングス	2,125,732	3,788	同上
ロート製薬(株)	650,000	1,332	同上
クオール(株)	780,000	1,318	事業戦略における関係の維持・拡大を目的として保有
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,455,296	1,292	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	763	同上
(株)T&Dホールディングス	572,500	600	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ツルハホールディングス	40,000	442	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)CAC Holdings	431,000	353	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	307,000	314	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,616,400	271	同上
大木ヘルスケアホールディングス(株)	67,252	31	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	9,700	30	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)十六銀行	82,000	27	同上
アンジェスMG(株)	27,200	12	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)クリエイトSDホールディング	3,600	10	同上
イワキ(株)	45,929	8	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	4,743	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	608,000	3,122	同上
東京海上ホールディングス(株)	256,500	974	同上
(株)スズケン	211,068	807	同上
(株)メディパルホールディングス	473,600	843	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,600	507	同上
(株)大分銀行	440,000	154	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の 株式		341	6		282

- (二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式
該当事項はありません。

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
広栄化学工業(株)	910,000	249
(株)イナリサーチ	135,000	92

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は大陽日酸株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 30,601百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	4,855,857	12,887	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
アズビル(株)	840,000	2,738	同上
東ソー(株)	4,393,400	2,662	同上
イビデン(株)	1,312,300	2,660	同上
東京建物(株)	2,540,081	2,235	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,926	同上
小池酸素工業(株)	2,668,912	976	同上
NOK(株)	240,000	868	同上
三菱電機(株)	600,000	857	同上
東亜合成(株)	1,480,000	812	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	803	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	3,450,000	696	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)クレハ	1,229,400	634	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	527	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
TPR(株)	148,690	479	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
理研計器(株)	341,300	477	同上
三菱商事(株)	181,000	438	同上
ダイキン工業(株)	51,000	410	同上
岩谷産業(株)	500,000	394	同上
(株)ダイヘン	591,600	349	同上
新コスモス電機(株)	184,000	269	同上
(株)島津製作所	199,291	267	同上
(株)星医療酸器	88,910	262	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)IHI	450,000	253	同上
東京鐵鋼(株)	499,916	240	同上
富士重工業(株)	55,088	219	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	2,084	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,518	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	361,750	1,351	同上
J F E ホールディングス(株)	130,500	346	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	4,855,857	7,361	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
アズビル(株)	840,000	2,420	同上
東ソー(株)	4,393,400	2,078	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	2,010	同上
イビデン(株)	1,312,300	1,805	同上
東京建物(株)	1,270,040	1,780	同上
小池酸素工業(株)	2,668,912	733	同上
三菱電機(株)	600,000	707	同上
東亜合成(株)	740,000	693	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	640	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	690,000	503	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
NOK(株)	240,000	461	同上
(株)クレハ	1,229,400	440	同上
TPR(株)	148,690	439	同上
ダイキン工業(株)	51,000	429	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	369	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)島津製作所	200,514	353	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
理研計器(株)	341,300	349	同上
三菱商事(株)	181,000	344	同上
岩谷産業(株)	500,000	327	同上
(株)ダイヘン	591,600	302	同上
(株)星医療酸器	91,137	290	同上
長野計器(株)	427,500	275	同上
新コスモス電機(株)	184,000	262	同上
富士重工業(株)	55,555	220	同上
東京鐵鋼(株)	499,916	189	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,461	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,209	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	361,750	1,153	同上
J F E ホールディングス(株)	130,500	197	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	191	54	32
連結子会社	760	89	955	103
計	802	280	1,009	135

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して653百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して720百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

なお、当社は平成29年3月期の第1四半期より指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 236,186	2 314,782
受取手形及び売掛金	2 759,850	2 703,996
有価証券	127,805	123,500
商品及び製品	2 374,684	2 331,398
仕掛品	40,000	39,506
原材料及び貯蔵品	180,821	176,922
繰延税金資産	36,482	32,339
その他	2 106,119	2 99,091
貸倒引当金	4,698	4,032
流動資産合計	1,857,249	1,817,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 354,744	2 340,070
機械装置及び運搬具（純額）	2 663,688	2 584,748
土地	2 308,995	2 304,888
建設仮勘定	101,649	88,551
その他（純額）	2 69,070	2 72,470
有形固定資産合計	1 1,498,146	1 1,390,727
無形固定資産		
のれん	243,797	248,164
その他	2 181,505	2 170,860
無形固定資産合計	425,302	419,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 355,743	2, 3 266,926
長期貸付金	2,983	5,084
繰延税金資産	62,804	62,211
退職給付に係る資産	31,494	17,811
その他	3 90,785	3 83,678
貸倒引当金	1,468	1,391
投資その他の資産合計	542,341	434,319
固定資産合計	2,465,789	2,244,070
資産合計	4,323,038	4,061,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 459,345	2 408,315
短期借入金	2 518,985	2 394,688
1年内返済予定の長期借入金	2 178,627	2 138,471
コマーシャル・ペーパー	26,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,040	40,010
未払法人税等	36,224	39,914
賞与引当金	39,286	42,516
1年内使用予定の定期修繕引当金	3,451	6,683
1年内固定資産整理損失引当金	3,526	3,893
その他	2 280,463	2 241,754
流動負債合計	1,565,947	1,346,244
固定負債		
社債	305,010	325,000
長期借入金	2 554,933	2 537,583
繰延税金負債	96,345	76,994
役員退職慰労引当金	2,258	2,146
訴訟損失等引当金	6,467	9,106
定期修繕引当金	5,166	1,571
固定資産整理損失引当金	5,001	982
関係会社整理損失引当金	476	415
環境対策引当金	2,338	2,334
退職給付に係る負債	132,921	143,713
その他	2 57,575	2 60,956
固定負債合計	1,168,490	1,160,800
負債合計	2,734,437	2,507,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,037
利益剰余金	523,149	549,430
自己株式	16,236	16,240
株主資本合計	874,627	900,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	16,011
繰延ヘッジ損益	26	139
土地再評価差額金	1,682	790
為替換算調整勘定	59,947	32,261
退職給付に係る調整累計額	4,455	17,176
その他の包括利益累計額合計	106,366	32,025
新株予約権	471	515
非支配株主持分	607,137	621,761
純資産合計	1,588,601	1,554,528
負債純資産合計	4,323,038	4,061,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	3,656,278	3,823,098
売上原価	1,728,266,197	1,727,799,584
売上総利益	830,081	1,043,514
販売費及び一般管理費		
販売費	2145,131	2159,438
一般管理費	3,7519,269	3,7604,050
販売費及び一般管理費合計	664,400	763,488
営業利益	165,681	280,026
営業外収益		
受取利息	3,285	3,360
受取配当金	8,879	9,070
持分法による投資利益	3,843	10,105
為替差益	8,339	-
その他	9,980	11,531
営業外収益合計	34,326	34,066
営業外費用		
支払利息	17,599	19,293
為替差損	-	7,094
固定資産整理損	2,229	2,442
その他	17,120	14,647
営業外費用合計	36,948	43,476
経常利益	163,059	270,616
特別利益		
投資有価証券売却益	6,285	30,231
固定資産売却益	413,037	43,622
段階取得に係る差益	534,144	1,861
その他	5,369	2,564
特別利益合計	58,835	38,278
特別損失		
減損損失	631,183	678,992
特別退職金	727	15,502
固定資産除売却損	4,474	4,156
固定資産整理損失引当金繰入額	7,769	-
その他	12,120	11,996
特別損失合計	56,273	110,646
税金等調整前当期純利益	165,621	198,248
法人税、住民税及び事業税	60,481	80,829
法人税等調整額	8,690	11,819
法人税等合計	69,171	92,648
当期純利益	96,450	105,600
非支配株主に帰属する当期純利益	35,591	59,156
親会社株主に帰属する当期純利益	60,859	46,444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	96,450	105,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,299	29,729
繰延ヘッジ損益	562	298
為替換算調整勘定	40,733	36,732
退職給付に係る調整額	4,344	26,328
持分法適用会社に対する持分相当額	8,428	5,414
その他の包括利益合計	1 77,242	1 97,905
包括利益	173,692	7,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,014	26,977
非支配株主に係る包括利益	57,678	34,672

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,737	493,611	11,756	849,592
会計方針の変更による 累積的影響額			13,343		13,343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,737	480,268	11,756	836,249
当期変動額					
剰余金の配当			17,637		17,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,859		60,859
自己株式の取得				2,705	2,705
自己株式の処分		31		16	47
連結範囲の変動			341	1,791	2,132
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)		54			54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	42,881	4,480	38,378
当期末残高	50,000	317,714	523,149	16,236	874,627

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,560	235	101	34,391	1,338	55,155
当期変動額合計	19,560	235	101	34,391	1,338	55,155
当期末残高	40,308	26	1,682	59,947	4,455	106,366

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	496	413,571	1,314,870
会計方針の変更による 累積的影響額		3,807	17,150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	496	409,764	1,297,720
当期変動額			
剰余金の配当			17,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,859
自己株式の取得			2,705
自己株式の処分			47
連結範囲の変動			2,132
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	197,373	252,503
当期変動額合計	25	197,373	290,881
当期末残高	471	607,137	1,588,601

(注) 1 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成27年2月4日の当社取締役会の決議により当社連結子会社である大陽日酸(株)が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,714	523,149	16,236	874,627
当期変動額					
剰余金の配当			20,507		20,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,444		46,444
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分		4		11	15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		681			681
連結範囲の変動			86		86
持分法の適用範囲の変動			504	33	471
土地再評価差額金の取崩			762		762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	677	26,281	4	25,600
当期末残高	50,000	317,037	549,430	16,240	900,227

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	40,308	26	1,682	59,947	4,455	106,366
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,297	165	892	27,686	21,631	74,341
当期変動額合計	24,297	165	892	27,686	21,631	74,341
当期末残高	16,011	139	790	32,261	17,176	32,025

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	471	607,137	1,588,601
当期変動額			
剰余金の配当			20,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,444
自己株式の取得			48
自己株式の処分			15
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動			681
連結範囲の変動			86
持分法の適用範囲の変動			471
土地再評価差額金の取崩			762
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44	14,624	59,673
当期変動額合計	44	14,624	34,073
当期末残高	515	621,761	1,554,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,621	198,248
減価償却費	151,253	180,374
のれん償却額	21,144	20,379
受取利息及び受取配当金	12,164	12,430
持分法による投資損益(は益)	3,843	10,105
為替差損益(は益)	672	1,311
支払利息	17,599	19,293
減損損失	31,183	78,992
固定資産整理損	6,703	6,598
固定資産整理損失引当金繰入額	7,769	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,285	30,231
固定資産売却損益(は益)	13,037	3,622
段階取得に係る差損益(は益)	34,144	1,861
売上債権の増減額(は増加)	4,302	56,353
たな卸資産の増減額(は増加)	58,975	39,783
仕入債務の増減額(は減少)	38,092	46,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,326	22,199
その他	18,901	1,911
小計	383,539	472,671
利息及び配当金の受取額	14,378	17,095
利息の支払額	18,057	19,576
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,084	81,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,776	388,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,365	150,895
定期預金の払戻による収入	7,967	58,875
有価証券の取得による支出	122,300	142,500
有価証券の売却及び償還による収入	95,871	183,800
有形固定資産の取得による支出	157,265	177,228
有形固定資産の売却による収入	15,587	11,822
無形固定資産の取得による支出	3,423	3,412
投資有価証券の取得による支出	4,583	6,744
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,639	66,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	70,527	44,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,467	-
関係会社出資金の払込による支出	18,377	-
貸付けによる支出	7,320	3,400
貸付金の回収による収入	494	3,417
長期前払費用の取得による支出	6,990	1,904
その他	3,902	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,223	202,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	102,773	106,314
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	9,000	4,000
長期借入れによる収入	147,967	138,208
長期借入金の返済による支出	207,805	185,529
社債の発行による収入	54,735	59,707
社債の償還による支出	55,040	20,040
非支配株主からの払込みによる収入	2,602	3,699
配当金の支払額	17,637	20,507
非支配株主への配当金の支払額	17,602	23,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	9
自己株式の取得による支出	38	48
自己株式の売却による収入	36	1
その他	3,052	4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061	156,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,807	8,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,299	20,408
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,200	307
現金及び現金同等物の期末残高	1 243,055	1 263,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 522社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(増加 20社)

- ・ 株式追加取得による増加：(株)Clío 他2社
- ・ 株式新規取得による増加：レネゲードガス社、エーザイフード・ケミカル(株) 他2社
- ・ 新規設立による増加：TNSC(オーストラリア)社 他4社
- ・ 重要性が増したことによる増加：撫順大陽日酸気体有限公司 他7社

(減少 21社)

- ・ 合併消滅による減少：日合エンジニアリング(株) 他13社
- ・ 清算結了による減少：MPロジスティクス(株) 他5社
- ・ 増資に伴う持分比率の減少により関連会社となったことによる減少：(株)八幡サンソセンター(旧八幡共同液酸(株))

ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 76社

主要な会社名 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)

(増加 3社)

- ・ 重要性が増したことによる増加：サマトール・タイヨウニッポンサンソ・インドネシア社 他1社
- ・ 増資に伴う持分比率の減少により連結子会社から関連会社となったことによる増加：(株)八幡サンソセンター(旧八幡共同液酸(株))

(減少 5社)

- ・ 株式追加取得による連結子会社への変更：エア・プロダクツ・インダストリー社 他1社
- ・ 清算結了による減少：インベリアル・ガス・コントロール・エクイップメント社
- ・ 株式売却による減少：川崎化成(株) 他1社

ロ 持分法適用外の非連結子会社(寧波菱信物流社他)及び関連会社(株)鶴城サンソセンター他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。

(決算日 12月31日)

レネゲードガス社、TNSC(オーストラリア)社

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの財務諸表を使用しております。また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

クオドラント社他112社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、これらの会社の平成27年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成28年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

また、三菱化学機能塑料(中国)社他12社の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く。)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～22年

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1 HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,564百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用を含む。)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2 HCV訴訟損失引当金 5,020百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。

3 スモン訴訟健康管理手当等引当金 2,522百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(4) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(7) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

二 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

ホ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨スワップ等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン(株)及びクオリアクス(株)の完全子会社化、及び大陽日酸(株)の連結子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

チ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

・ 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、1株当り情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用するため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,271,526百万円	3,330,481百万円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており、前連結会計年度は40,958百万円、当連結会計年度は91,505百万円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	9,858百万円	(5,702百万円)	8,085百万円	(5,748百万円)
土地	10,343	(8,834)	10,191	(8,834)
機械装置及び運搬具他	78,553	(8,429)	36,467	(9,757)
合計	98,754百万円	(22,965百万円)	54,743百万円	(24,339百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	3,184百万円	(2,140百万円)	4,272百万円	(2,140百万円)
1年内返済予定の長期借入金	4,474	(4,375)	2,085	(1,795)
長期借入金	4,883	(2,995)	6,323	(4,300)
支払手形及び買掛金他	366	()	405	()
合計	12,907百万円	(9,510百万円)	13,085百万円	(8,235百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,181百万円	111,659百万円
その他(出資金)	22,458	20,602

4 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ザ・サウジ・メタクリレート社	百万円	ザ・サウジ・メタクリレート社 14,930百万円
中石化三菱化学	14,781	中石化三菱化学 12,108
聚(メタ)酸(北京)社		聚(メタ)酸(北京)社
ピーティーティー・エムシー	3,605	ピーティーティー・エムシー 3,380
シー・バイオケム社		シー・バイオケム社
三養ファインテクノロジー社		三養ファインテクノロジー社 3,103
従業員(住宅用)	1,738	従業員(住宅用) 1,555
SKC airgas, Inc.	1,171	SKC airgas, Inc. 755
その他	2,116	その他 1,356
合計	(22,915百万円)	合計 (37,013百万円)
	23,411百万円	37,187百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他	155百万円	その他 175百万円
合計	(138百万円)	合計 (160百万円)
	155百万円	175百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

5 商標権侵害訴訟

前連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算11,811百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

1,564百万円

当連結会計年度

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

1,803百万円

2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運輸費	102,210百万円	119,864百万円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
労務費	163,530百万円	205,949百万円
研究開発費	132,217百万円	138,364百万円

(注) 労務費には賞与引当金繰入額が含まれており、前連結会計年度は15,238百万円、当連結会計年度は19,470百万円であります。

4 土地の売却益等であります。

5 従来、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸(株)の普通株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴うものであります。

6 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、31,183百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
テレフタル酸製造設備	エムシーシー・ピーティーイー・インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	10,430
医薬品研究施設	田辺三菱製薬(株) かずさ事業所 (千葉県木更津市)	土地、建物及び構築物等	4,432
医薬品製造設備	田辺三菱製薬(株)及び田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	2,161
負極材製造設備	青島雅能都化成社 (中国・山東省)	建設仮勘定等	1,742
正極材製造設備	三菱化学(株) 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置、建物及び構築物等	1,739
医療用医薬品販売の独占的権利	田辺三菱製薬(株) (大阪市中央区)	販売権	1,600
医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設	田辺三菱製薬(株) 平野町1号ビル (大阪市中央区)	土地、建物及び構築物	1,215
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・オキシジェン社 (マレーシア・パハン州)	機械装置	1,189

減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備

10,430百万円（内、機械装置9,196百万円、その他1,234百万円）

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、市況の低迷により収益性が大幅に低下しており、当面回復の可能性が低いことから投資の回収が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算定しております。

・医薬品研究施設

4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、その他717百万円）

かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

・医薬品製造設備

2,161百万円（内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円、その他212百万円）

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬(株)及び田辺三菱製薬工場(株)の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・負極材製造設備

1,742百万円（内、建設仮勘定1,620百万円、その他122百万円）

中国の青島雅能都化成社の負極材製造設備については、販売数量が伸長せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

・正極材製造設備

1,739百万円（内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円）

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・医療用医薬品販売の独占的権利

1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）

医療用医薬品販売の独占的権利については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

・医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当連結会計年度において、田辺三菱製薬(株)は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

・産業ガス製造設備

1,189百万円（内、機械装置1,189百万円）

マレーシアのリーデン・ナショナル・オキシジェン社は、遊休資産となっているガス製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（市場価額等）に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、78,992百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
テレフタル酸製造設備 (注1)	エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	43,217
テレフタル酸製造設備 (注2)	寧波三菱化学社 (中国・浙江省)	機械装置等	20,435
遺伝子組換え人血清 アルブミン製剤製造設備	(株)バイファ (北海道千歳市)	建物及び構築物、土 地等	3,329
電解液製造設備	エムシー・イオニック・ ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス・ストックトン・オン・ ティーズ市)	機械装置等	3,076
トナー製造設備 製品倉庫及び共通倉庫	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び構築物、機 械装置等	2,033
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・オキシジェン社 (シンガポール)	機械装置	1,386
特殊合成樹脂製造設備	ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ・ウエストバージニア州)	機械装置等	1,145

減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備(注1 インド)

43,217百万円(内、機械装置37,100百万円、その他6,117百万円)

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・テレフタル酸製造設備(注2 中国)

20,435百万円(内、機械装置18,652百万円、その他1,783百万円)

中国の寧波三菱化学社のテレフタル酸製造設備については、業績が低迷しており、将来においても事業環境の回復が想定できないことにより、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

・遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備

3,329百万円(内、建物及び構築物2,019百万円、土地594百万円、機械装置及び運搬具548百万円、その他168百万円)

田辺三菱製薬グループは、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤にかかる事業について生産再開の準備を進めておりますが、当連結会計年度において再開計画に遅れが生じることが明らかになり、同社グループの現状も踏まえ、当該事業にかかる計画を見直しました。この結果、「治療用途から非治療用途に主軸を移行」したこと等から、(株)バイファの遺伝子組換え人血清アルブミン製剤製造設備については、従前の計画よりも事業規模が大幅に縮小する見込みとなり、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

・電解液製造設備

3,076百万円(内、機械装置2,804百万円、その他272百万円)

イギリスのエムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の電解液製造設備については、販売数量が伸長せず、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業休止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

2,033百万円（内、建物及び構築物1,668百万円、機械装置255百万円、その他110百万円）

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。

・産業ガス製造設備

1,386百万円（内、機械装置1,386百万円）

シンガポールのリーデン・ナショナル・オキシジェン社の産業ガス製造設備については、事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

・特殊合成樹脂製造設備

1,145百万円（内、機械装置1,102百万円、建物及び構築物43百万円）

米国のルーサイト・インターナショナル社の特殊合成樹脂製造設備については、将来の工場閉鎖の意思決定に伴い投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	132,217百万円	138,364百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,527百万円	14,823百万円
組替調整額	3,991	29,202
税効果調整前	35,536	44,025
税効果額	11,237	14,296
その他有価証券評価差額金	24,299百万円	29,729百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	633百万円	85百万円
組替調整額	1,318	392
資産の取得原価調整額	210	11
税効果調整前	895	466
税効果額	333	168
繰延ヘッジ損益	562百万円	298百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,575百万円	36,732百万円
組替調整額	842	
税効果調整前	40,733	36,732
税効果額		
為替換算調整勘定	40,733百万円	36,732百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,234百万円	38,062百万円
組替調整額	1,601	56
税効果調整前	6,633	38,006
税効果額	2,289	11,678
退職給付に係る調整額	4,344百万円	26,328百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	11,085百万円	4,851百万円
組替調整額	2,657	563
持分法適用会社に対する 持分相当額	8,428百万円	5,414百万円
その他の包括利益合計	77,242百万円	97,905百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288			1,506,288
合計	1,506,288			1,506,288
自己株式				
普通株式	34,268	7,446	90	41,624
合計	34,268	7,446	90	41,624

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,446千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	71千株
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	2,401千株
連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加	4,972千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却	1千株
ストックオプション行使に対する払出	61千株
連結子会社による自己株式の売却	26千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権					471
連結子会社						
合計						471

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、連結子会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288			1,506,288
合計	1,506,288			1,506,288
自己株式				
普通株式	41,624	64	203	41,485
合計	41,624	64	203	41,485

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取 64千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少203千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却 2千株

ストックオプション行使に対する払出 28千株

持分法適用会社の除外 172千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権					515	
連結子会社							
合計						515	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	10,253	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	236,186百万円	314,782百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	30,131	121,012
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	37,000	70,000
現金及び現金同等物	243,055百万円	263,770百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにレネゲードガス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにレネゲードガス社株式の取得価額とレネゲードガス社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,954 百万円
固定資産	8,487
のれん	10,939
流動負債	1,796
固定負債	4,623
株式の取得価額	14,961
現金及び現金同等物	249
株式交換による株式交付額	2,244
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,468 百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11,762	11,614
1年超	22,462	22,347
合計	34,224	33,961

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	920	429	491
合計	920	429	491

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	965	454	511
合計	965	454	511

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	66	66
1年超	215	150
合計	281	216

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、主に受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	25

リース資産に配分された減損損失はありません。

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	250	240
1年超	2,196	1,984
合計	2,446	2,224

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	236,186	236,186	-
(2) 受取手形及び売掛金	759,850	759,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,450	12,780	330
関連会社株式	6,832	4,002	2,830
その他有価証券	325,607	325,607	-
資産計	1,340,925	1,338,425	2,500
(1) 支払手形及び買掛金	459,345	459,345	-
(2) 短期借入金	518,985	518,985	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	178,627	178,627	-
(4) コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	20,040	20,040	-
(6) 社債	305,010	311,297	6,287
(7) 長期借入金	554,933	558,736	3,803
負債計	2,062,940	2,073,030	10,090
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(217)	(217)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	-
デリバティブ取引計	(115)	(115)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	314,782	314,782	-
(2) 受取手形及び売掛金	703,996	703,996	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,759	4,925	166
関連会社株式	839	1,508	669
その他有価証券	245,428	245,428	-
資産計	1,269,804	1,270,639	835
(1) 支払手形及び買掛金	408,315	408,315	-
(2) 短期借入金	394,688	394,688	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	138,471	138,471	-
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,010	40,010	-
(6) 社債	325,000	332,505	7,505
(7) 長期借入金	537,583	543,903	6,320
負債計	1,874,067	1,887,892	13,825
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,163	1,163	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	1,155	1,155	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	136,249	137,525
出資証券	2,410	1,875

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	236,186	-	-	-
受取手形及び売掛金	759,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	-	2,932	-	-
(2) その他	-	3,500	-	6,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	7,300	6,400	-	-
(2) その他	120,500	-	-	-
合計	1,123,836	12,832	-	6,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	314,782	-	-	-
受取手形及び売掛金	703,996	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	-	2,749	-	-
(2) その他	-	-	-	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	-	4,400	-	-
(2) その他	123,500	-	-	-
合計	1,142,278	7,149	-	2,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	518,985	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	178,627	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	26,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,040	-	-	-	-	-
社債	-	40,010	40,000	65,000	60,000	100,000
長期借入金	-	138,612	137,144	97,765	106,295	75,117
合計	743,652	178,622	177,144	162,765	166,295	175,117

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	394,688	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	138,471	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	40,010	-	-	-	-	-
社債	-	40,000	65,000	60,000	55,000	105,000
長期借入金	-	134,154	102,931	157,619	80,326	62,553
合計	603,169	174,154	167,931	217,619	135,326	167,553

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,949	3,213	264
社債	-	-	-
その他	8,501	8,694	193
小計	11,450	11,907	457
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,000	873	127
小計	1,000	873	127
合計	12,450	12,780	330

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,759	2,900	141
社債	-	-	-
その他	2,000	2,025	25
小計	4,759	4,925	166
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,759	4,925	166

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	189,769	92,679	97,090
債券			
国債・地方債等	3	1	2
社債	-	-	-
その他	10,450	10,400	50
その他	622	348	274
小計	200,844	103,428	97,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	952	1,254	302
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,298	3,300	2
その他	120,513	120,513	-
小計	124,763	125,067	304
合計	325,607	228,495	97,112

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88,674	49,734	38,940
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,438	4,400	38
その他	211	119	92
小計	93,323	54,253	39,070
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,597	36,075	7,478
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	123,508	123,509	1
小計	152,105	159,584	7,479
合計	245,428	213,837	31,591

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,265	6,027	27
合計	11,265	6,027	27

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	57,491	28,734	98
合計	57,491	28,734	98

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,845百万円(その他有価証券の株式 1,845百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,324	-	207	207
	ユーロ	357	-	8	8
	円	9	-	0	0
	買建				
	米ドル	38	19	7	7
	タイパーツ	150	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払タイパーツ	1,473	0	25	7

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	117,309	-	1,171	1,171	
	ユーロ	372	-	2	2	
	ポンド	74	-	1	1	
	円	3	-	0	0	
	買建					
	米ドル	717	-	1	1	
	タイパーツ	25	-	0	0	
		通貨オプション取引 買建 コール				
	加ドル	135	-	6	6	

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 買建	買掛金等			
	米ドル		10,732	-	160
	ポンド		686	-	23
	マレーシアリングgit 円		161 155	53 -	4 1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		26,624	-	
	ユーロ		11,200	-	
	マレーシアリングgit 買建	664	-		
	米ドル	買掛金等	1,374	-	(注2)
	ユーロ		160	-	
	台湾ドル		1,624	-	
	スイスフラン		46	-	
	シンガポールドル		4	-	
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	長期借入金	50	-	(注3)	
受取シンガポールドル・支払円		30	-		

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

3 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 売建	売掛金等			
	米ドル		635	-	6
	ユーロ	28	-	2	
	買建	買掛金等			
	ポンド		927	-	49
	マレーシアリングgit		414	-	7
	ユーロ		1,121	-	28
	タイバーツ		7	-	0
円	43	-	1		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,409	-	
	ユーロ		1,192	-	
	台湾ドル	4	-		
	買建	買掛金			
	米ドル		7,198	-	(注2)
	ユーロ		131	-	
	台湾ドル		1,576	-	
	スイスフラン		292	-	
シンガポールドル	31	-			

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,001	3,732	87
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	192,109	86,378	(注2)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円 支払変動・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,700 8,300	5,700 8,300	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,488	-	1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	156,381	134,424	(注2)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 受取米ドル・支払円 支払変動・受取変動 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,700 8,300	5,700 8,300	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	アルミニウム地金先渡取引 売建	アルミニウム地金 売買取引	215	-	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	アルミニウム地金先渡取引 売建	アルミニウム地金 売買取引	172	-	2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。
当社の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。
当社の一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	575,390	654,331
会計方針の変更による累積的影響額	25,960	
会計方針の変更を反映した期首残高	601,350	654,331
勤務費用	18,350	19,370
利息費用	8,556	7,216
数理計算上の差異の発生額	28,163	18,603
退職給付の支払額	39,178	40,449
過去勤務費用の発生額	31	260
企業結合の影響による増減 (注3)	33,429	114
その他	3,630	8,418
退職給付債務の期末残高	654,331	651,027

- (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 その他には在外連結子会社の換算差額が含まれております。
3 前連結会計年度の増加は、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	484,924	552,904
期待運用収益	13,019	11,232
数理計算上の差異の発生額	37,142	19,314
事業主からの拠出額	13,143	19,057
退職給付の支払額	31,251	33,310
企業結合の影響による増減 (注3)	34,882	
その他	1,045	5,444
年金資産の期末残高	552,904	525,125

- (注) 1 その他には在外連結子会社の換算差額が含まれております。
2 簡便法を適用した制度を含みます。
3 前連結会計年度の増加は、大陽日酸(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	593,811	588,186
年金資産	552,904	525,125
	40,907	63,061
非積立型制度の退職給付債務	60,520	62,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,427	125,902
退職給付に係る負債	132,921	143,713
退職給付に係る資産	31,494	17,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,427	125,902

- (注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用 (注1, 2)	18,063	19,024
利息費用	8,556	7,216
期待運用収益	13,019	11,232
数理計算上の差異の費用処理額	2,300	1,649
過去勤務費用の費用処理額	2,199	1,705
会計基準変更時差異の費用処理額	770	
確定給付制度に係る退職給付費用	14,269	15,064

- (注) 1 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、前連結会計年度においては727百万円、当連結会計年度においては15,502百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,298	39,141
過去勤務費用	2,565	1,135
会計基準変更時差異	770	
合計	6,633	38,006

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,106	32,035
未認識過去勤務費用	142	993
合計	6,964	31,042

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	44%	40%
株式	34	27
生保一般勘定	13	18
その他	9	15
合計	100%	100%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度においては10%、当連結会計年度においては11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%又は2.5%	主として2.5%又は2.8%

(注) 予想昇給率は主として1.4%～4.8%を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度においては4,190百万円、当連結会計年度においては5,159百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の株式報酬費用	17百万円	58百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストックオプション (注1)	平成18年 ストックオプション		
付与対象者の 区分及び人数	三菱化学(株)取締役 7名 三菱化学(株)執行役員 19名 三菱化学(株) 退任執行役員 3名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	三菱化学(株)取締役 2名 三菱化学(株)退任取締役 1名 三菱化学(株)執行役員 19名 三菱化学(株) 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 466,050株	普通株式 70,400株	普通株式 28,200株	普通株式 331,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年12月13日	平成18年12月13日	平成18年12月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年6月28日から 平成39年6月27日まで	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで

(注) 1 三菱化学(株)が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のうち、三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学(株)から当社へ承継されました。
なお、付与数(株)につきましては、株式移転後の株式数(三菱化学(株)の普通株式1株につき当社普通株式0.5株を割当て)に換算して記載しております。

平成19年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 2名	三菱化学(株)取締役 1名 三菱化学(株)退任取締役 1名 三菱化学(株)執行役員 20名 三菱化学(株) 退任執行役員 5名
株式の種類 及び付与数	普通株式 39,700株	普通株式 49,450株	普通株式 311,100株
付与日	平成19年12月12日	平成19年12月12日	平成19年12月14日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
権利行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで

平成20年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社退任取締役 1名	三菱化学(株)取締役 1名 三菱化学(株)退任取締役 1名 三菱化学(株)執行役員 20名 三菱化学(株) 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 32,650株	普通株式 12,800株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年9月10日	平成20年9月10日	平成20年9月12日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで

平成22年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	三菱化学(株) 取締役 4名 三菱化学(株) 執行役員 12名 三菱化学(株) 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 44,700株	普通株式 20,500株	普通株式 144,450株
付与日	平成22年9月14日	平成22年9月14日	平成22年9月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
権利行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで

	平成23年 ストックオプション		平成24年 ストックオプション	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名
株式の種類 及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 27,000株	普通株式 21,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成23年9月14日	平成23年9月14日	平成24年9月12日	平成24年9月12日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成42年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成42年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成43年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成43年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
権利行使期間	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで	平成24年9月13日から 平成44年9月12日まで

	平成26年 ストックオプション		平成27年 ストックオプション	
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 2名	当社執行役員 3名 当社退任取締役 1名 当社退任執行役員 1名	当社取締役 1名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名 当社退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数	普通株式 16,000株	普通株式 20,500株	普通株式 31,500株	普通株式 78,000株
付与日	平成26年9月12日	平成26年9月12日	平成27年9月28日	平成27年9月28日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成25年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成25年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成25年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成25年9月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成26年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成26年9月28日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。また、平成26年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成26年9月28日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	
権利行使期間	平成26年9月13日から 平成26年9月12日まで	平成26年9月13日から 平成26年9月12日まで	平成27年9月29日から 平成27年9月28日まで	平成27年9月29日から 平成27年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション	平成26年 ストック オプション	平成27年 ストック オプション
権利確定前									
前連結会計 年度末	58,200	68,400	91,700	127,450	161,950	75,000	26,000	36,500	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	109,500
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	11,700	12,450	-	-	-	-
未確定残	58,200	68,400	91,700	115,750	149,500	75,000	26,000	36,500	109,500
権利確定後									
前連結会計 年度末	10,350	18,150	59,650	76,200	25,000	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	11,700	12,450	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	21,400	7,000	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	10,350	18,150	59,650	66,500	30,450	-	-	-	-

単価情報

(単位:円)

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション	平成26年 ストック オプション	平成27年 ストック オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	-	-	-	674.4	588.3	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	682	887	514	396	486	281	485	530

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストックオプション
株価変動性 (注1)	33.643%
予想残存期間 (注2)	6.75年
予想配当 (注3)	13円/株
無リスク利率 (注4)	0.092%

(注) 1 過去6年9ヵ月の日次株価(平成20年12月26日から平成27年9月28日までの各取引日における終値)に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 平成27年3月期中間配当(6円)及び期末配当(7円)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	150,560百万円	137,189百万円
退職給付に係る負債	40,007	46,970
固定資産減損損失	10,203	26,853
賞与引当金	13,519	13,745
固定資産減価償却限度超過額	7,185	8,319
未実現固定資産売却益	6,594	6,601
関係会社整理損	6,048	5,782
投資有価証券評価損	6,655	4,280
その他	67,593	73,891
繰延税金資産小計	308,364百万円	323,630百万円
評価性引当額	128,271	147,084
繰延税金資産合計	180,093百万円	176,546百万円
繰延税金負債		
税務上加速度償却	61,764	54,559
時価評価による簿価修正額	56,479	53,677
その他有価証券評価差額金	35,483	17,446
固定資産圧縮積立金	7,919	6,608
その他	15,769	26,900
繰延税金負債合計	177,414百万円	159,190百万円
繰延税金資産の純額	2,679百万円	17,356百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	36,482百万円	32,339百万円
固定資産 - 繰延税金資産	62,804	62,211
流動負債 - その他	262	200
固定負債 - 繰延税金負債	96,345	76,994

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
連結子会社の当期損失額	8.3	15.6
のれん償却額	3.8	3.3
損金及び益金に永久に算入されない額	2.2	2.2
試験研究費に係る税額控除	3.2	3.2
評価性引当額	1.0	2.9
在外連結子会社の税率差異	2.5	1.8
持分法による投資利益	0.5	1.2
その他	0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	41.8%	46.7%

3 法人税率の変更等による影響

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

なお、これらの変更等による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1 大陽日酸(株)によるレネゲードガス社の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、平成27年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社(以下「RGP社」という。)の全株式について、大陽日酸(株)がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC(オーストラリア)社(大陽日酸(株)の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、平成27年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社(英文名 Renegade Gas Pty Ltd)
事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、中期経営計画「Ortus Stage 1」の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

企業結合日 平成27年7月31日

企業結合の法的形式 当社連結子会社であるTNSC(オーストラリア)社による、現金を対価とする株式取得及び株式交換

取得した議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142百万豪ドル	(12,717百万円)
	TNSC(オーストラリア)社株式	25百万豪ドル	(2,244百万円)
取得原価		167百万豪ドル	(14,961百万円)

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

RGP社の普通株式1株：TNSC(オーストラリア)社の普通株式100株

株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

TNSC(オーストラリア)社株式 15,868,013株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	226百万円
弁護士に対する報酬・手数料等	79百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

124百万豪ドル (10,939百万円)

第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20百万豪ドル	(1,954百万円)
固定資産	91百万豪ドル	(8,487百万円)
資産合計	111百万豪ドル	(10,441百万円)
流動負債	19百万豪ドル	(1,796百万円)
固定負債	49百万豪ドル	(4,623百万円)
負債合計	68百万豪ドル	(6,419百万円)

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に終了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額及びその算定方法

売上高	43百万豪ドル	(3,920百万円)
営業利益	6百万豪ドル	(630百万円)
経常利益	4百万豪ドル	(426百万円)
税金等調整前当期純利益	4百万豪ドル	(426百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1百万豪ドル	(64百万円)

(注) 概算額の算定方法

RGP社の平成27年1月1日から平成27年6月30日までの売上高及び損益情報を基礎として、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定した場合の償却額を加味して算出しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、(株)生命科学インスティテュート及び大陽日酸(株)の6社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,752	818,591	531,933	1,113,952	873,611	3,456,839	199,439	3,656,278	-	3,656,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,895	30,281	1,985	156,738	81,615	275,514	119,581	395,095	395,095	-
計	123,647	848,872	533,918	1,270,690	955,226	3,732,353	319,020	4,051,373	395,095	3,656,278
セグメント利益又は損失()	2,725	55,629	77,012	8,823	27,969	166,708	6,056	172,764	7,083	165,681
セグメント資産	117,474	841,498	1,050,987	1,421,283	822,070	4,253,312	603,121	4,856,433	533,395	4,323,038
その他の項目										
減価償却費	6,134	40,181	15,712	46,189	38,150	146,366	3,097	149,463	1,790	151,253
のれんの償却額	4	4,456	8,243	2,143	2,735	17,581	59	17,640	-	17,640
持分法適用会社への 投資額	227	11,754	264	44,766	39,615	96,626	5,349	101,975	-	101,975
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,889	53,666	24,608	44,666	30,191	159,020	3,642	162,662	2,395	165,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 7,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,345百万円及びセグメント間消去取引262百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 533,395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 211,221百万円及びセグメント間消去取引 744,616百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	115,649	852,565	554,056	1,321,112	773,672	3,617,054	206,044	3,823,098	-	3,823,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,337	33,262	2,258	121,290	68,873	230,020	124,933	354,953	354,953	-
計	119,986	885,827	556,314	1,442,402	842,545	3,847,074	330,977	4,178,051	354,953	3,823,098
セグメント利益又は損失()	988	75,713	103,417	57,256	43,340	278,738	7,284	286,022	5,996	280,026
セグメント資産	102,769	834,760	1,059,035	1,296,916	743,781	4,037,261	658,865	4,696,126	634,554	4,061,572
その他の項目										
減価償却費	6,231	42,079	16,219	71,153	40,010	175,692	3,059	178,751	1,623	180,374
のれんの償却額	4	4,903	7,812	4,909	2,749	20,377	2	20,379	-	20,379
持分法適用会社への投資額	85	11,210	257	40,922	50,536	103,010	893	103,903	-	103,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,056	49,676	21,302	73,562	21,861	171,457	3,510	174,967	1,541	176,508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,666百万円及びセグメント間消去取引670百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 634,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産135,870百万円及びセグメント間消去取引 770,424百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 当連結会計年度より、連結子会社1社の一部の事業及び連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社1社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社3社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
2,137,195	288,066	1,231,017	3,656,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
902,880	237,784	357,482	1,498,146

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
2,164,021	442,826	1,216,251	3,823,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%未満となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「アメリカ」は、連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より「アメリカ」として独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。この結果、「中国」に含めて表示しておりました332,259百万円は「その他」へ、「その他」に含めて表示しておりました288,066百万円は「アメリカ」へ、それぞれ組替しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
883,236	230,163	277,328	1,390,727

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	362	4,749	10,980	13,278	1,768	46	-	31,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,104	4,588	4,664	65,994	1,636	6	-	78,992

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8	44,247	78,042	81,346	40,173	19	-	243,797

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4	39,977	74,169	96,627	37,397	10	-	248,164

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	669円 77銭	636円 43銭
1株当たり当期純利益	41円 40銭	31円 70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円 37銭	31円 68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,859	46,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,859	46,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,469,998	1,464,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	842	887
(うち新株予約権)	(842)	(887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,588,601	1,554,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	607,608	622,276
(うち新株予約権)	(471)	(515)
(うち非支配株主持分)	(607,137)	(621,761)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	980,993	932,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,464,664	1,464,802

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、平成28年4月28日開催の同社取締役会において同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてのAir Liquide Industrial U.S. LP並びにAirgas, Inc.の米国での産業ガス事業並びに関連する事業資産の譲り受けを決議し、続いて契約の締結を行いました。なお、5月13日に米国連邦取引委員会(以下、FTC)は一部の事業を第三者に分割譲渡することを条件にAmerican Air Liquide Holdings, Inc.によるAirgas, Inc.の買収を許可しておりますが、当該譲受の実行は、最終的にFTCの承認が得られることを条件としております。

(1) 事業譲受の目的

米国における産業ガス事業を拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上させることにあります。

(2) 事業譲受の相手会社名称

Air Liquide Industrial U.S. LP およびAirgas, Inc.

(3) 譲り受ける主な事業

セバレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額および譲受対価

譲り受ける資産・負債の額は現時点においては未確定です。また、譲受対価については相手会社との契約において秘密保持義務があるため非開示とさせていただきます。

(5) 譲受の時期

FTCの承認後

(6) 支払い資金の調達及び支払方法

自己資金および外部調達を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第1回無担保社債(注1)	平成23.9.12	20,000	(20,000) 20,000	0.499	なし	平成28.9.12
* 1	第2回無担保社債	平成23.9.12	10,000	10,000	1.204	なし	平成33.9.10
* 1	第3回無担保社債	平成24.7.26	15,000	15,000	0.366	なし	平成29.7.26
* 1	第4回無担保社債	平成24.7.26	10,000	10,000	0.556	なし	平成31.7.26
* 1	第5回無担保社債	平成24.12.12	15,000	15,000	0.439	なし	平成29.12.12
* 1	第6回無担保社債	平成24.12.12	10,000	10,000	0.665	なし	平成31.12.12
* 1	第7回無担保社債	平成25.6.4	20,000	20,000	0.615	なし	平成30.6.4
* 1	第8回無担保社債	平成25.6.4	10,000	10,000	0.948	なし	平成32.6.4
* 1	第9回無担保社債	平成25.6.4	10,000	10,000	1.226	なし	平成35.6.2
* 1	第10回無担保社債	平成25.12.12	10,000	10,000	0.319	なし	平成30.12.12
* 1	第11回無担保社債	平成25.12.12	15,000	15,000	0.604	なし	平成32.12.11
* 1	第12回無担保社債	平成25.12.12	15,000	15,000	0.918	なし	平成35.12.12
* 1	第13回無担保社債	平成26.6.17	25,000	25,000	0.319	なし	平成31.6.17
* 1	第14回無担保社債	平成26.6.17	15,000	15,000	0.482	なし	平成33.6.17
* 1	第15回無担保社債	平成26.6.17	15,000	15,000	0.800	なし	平成36.6.17
* 1	第16回無担保社債	平成27.6.4		10,000	0.433	なし	平成34.6.3
* 1	第17回無担保社債	平成27.6.4		10,000	0.755	なし	平成37.6.4
* 1	第18回無担保社債	平成27.12.3		20,000	0.281	なし	平成32.12.3
* 1	第19回無担保社債	平成27.12.3		10,000	0.476	なし	平成34.12.2
* 1	第20回無担保社債	平成27.12.3		10,000	0.711	なし	平成37.12.3
* 2	第33回無担保社債(注1)	平成18.2.21	(20,000) 20,000		2.010	なし	平成28.2.19
* 2	第35回無担保社債(注1)	平成18.12.5	10,000	(10,000) 10,000	2.050	なし	平成28.12.5
* 2	第37回無担保社債	平成20.8.12	20,000	20,000	2.030	なし	平成30.8.10
* 2	第38回無担保社債	平成21.8.13	10,000	10,000	2.020	なし	平成31.8.13
* 3	第6回無担保社債	平成21.9.24	5,000	5,000	1.940	なし	平成31.9.24
* 4	第9回無担保社債(注1)	平成24.2.29	10,000	(10,000) 10,000	0.554	なし	平成29.2.28
* 4	第10回無担保社債	平成24.6.14	10,000	10,000	0.437	なし	平成29.6.14
* 4	第11回無担保社債	平成26.2.27	15,000	15,000	0.319	なし	平成31.2.27
* 4	第12回無担保社債	平成26.2.27	10,000	10,000	0.558	なし	平成33.2.26
	その他の社債(注1)		(40) 50	(10) 10			
	合計(注1)		(20,040) 325,050	(40,010) 365,010			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 * 1 : 当社の発行しているものであります。

* 2 : 国内連結子会社である三菱化学㈱の発行していたものであります。なお、平成28年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 3 : 国内連結子会社である三菱樹脂㈱の発行していたものであります。なお、平成28年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 4 : 国内連結子会社である大陽日酸㈱の発行しているものであります。

3 連結決算日後の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
40,010	40,000	65,000	60,000	55,000	105,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	518,985	394,688	0.910	
1年以内に返済予定の長期借入金	178,627	138,471	1.757	
1年以内に返済予定のリース債務	3,491	4,396	5.648	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	554,933	537,583	1.235	平成29.4.10～ 平成47.1.7
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,248	13,739	6.537	平成29.4.7～ 平成43.3.23
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	26,000	30,000	0.026	
合計	1,294,284	1,118,877		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	134,154	102,931	157,619	80,326	62,553
リース債務	3,577	2,519	1,943	1,018	4,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	941,034	1,884,627	2,853,346	3,823,098
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,212	134,460	159,593	198,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,797	59,094	31,410	46,444
1株当り四半期(当期)純利益 (円)	23.75	40.34	21.44	31.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純損益 (円)	23.75	16.58	18.89	10.26

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(16) 訴訟等」において記載の通りであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	0
未収法人税等	6,367	7,256
関係会社短期貸付金	366,652	408,987
繰延税金資産	36	45
その他	1 7,526	1 9,755
流動資産合計	380,585	426,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,411	2,290
構築物	75	67
工具、器具及び備品	621	472
有形固定資産合計	3,108	2,830
無形固定資産		
ソフトウェア	187	123
その他	2	2
無形固定資産合計	190	125
投資その他の資産		
投資有価証券	12,876	6,525
関係会社株式	804,288	804,288
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	187,583	226,551
繰延税金資産	-	24
その他	2,673	2,672
投資その他の資産合計	1,007,584	1,040,225
固定資産合計	1,010,883	1,043,181
資産合計	1,391,468	1,469,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	261,404	190,997
関係会社短期借入金	195,670	198,114
1年内返済予定の長期借入金	47,330	13,700
コマーシャル・ペーパー	26,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	1 8,673	1 10,230
未払費用	877	1,174
未払法人税等	3	36
賞与引当金	150	148
その他	1 539	1 508
流動負債合計	540,649	474,910
固定負債		
社債	215,000	290,000
長期借入金	249,580	311,551
繰延税金負債	1,446	-
その他	3,826	3,840
固定負債合計	469,853	605,391
負債合計	1,010,503	1,080,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	252,028	252,022
資本剰余金合計	264,528	264,522
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,470	101,978
利益剰余金合計	91,470	101,978
自己株式	28,789	28,817
株主資本合計	377,209	387,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,285	724
評価・換算差額等合計	3,285	724
新株予約権	471	515
純資産合計	380,965	388,923
負債純資産合計	1,391,468	1,469,226

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	1	22,785	1	32,632
運営費用収入	1	5,264	1	5,391
営業収益合計		28,049		38,024
一般管理費	1, 2	6,042	1, 2	6,288
営業利益		22,007		31,736
営業外収益				
受取利息	1	2,778	1	3,610
受取配当金		386		297
その他		47	1	419
営業外収益合計		3,212		4,327
営業外費用				
支払利息	1	4,105	1	4,845
社債利息		1,277		1,490
社債発行費		269		334
その他		85		122
営業外費用合計		5,737		6,793
経常利益		19,482		29,269
特別利益				
投資有価証券売却益		1,828		1,514
特別利益合計		1,828		1,514
税引前当期純利益		21,310		30,784
法人税、住民税及び事業税		105		46
法人税等調整額		95		184
法人税等合計		200		230
当期純利益		21,110		31,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,029	264,529	88,059	88,059
当期変動額						
剰余金の配当					17,698	17,698
当期純利益					21,110	21,110
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1	1	3,411	3,411
当期末残高	50,000	12,500	252,028	264,528	91,470	91,470

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	22,873	379,715	2,158	2,158	496	382,370
当期変動額						
剰余金の配当		17,698				17,698
当期純利益		21,110				21,110
自己株式の取得	5,962	5,962				5,962
自己株式の処分	45	44				44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,126	1,126	25	1,100
当期変動額合計	5,916	2,506	1,126	1,126	25	1,405
当期末残高	28,789	377,209	3,285	3,285	471	380,965

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,028	264,528	91,470	91,470
当期変動額						
剰余金の配当					20,507	20,507
当期純利益					31,014	31,014
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5	5	10,507	10,507
当期末残高	50,000	12,500	252,022	264,522	101,978	101,978

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	28,789	377,209	3,285	3,285	471	380,965
当期変動額						
剰余金の配当		20,507				20,507
当期純利益		31,014				31,014
自己株式の取得	48	48				48
自己株式の処分	21	15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,560	2,560	44	2,516
当期変動額合計	27	10,474	2,560	2,560	44	7,958
当期末残高	28,817	387,683	724	724	515	388,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,140 百万円	9,358 百万円
短期金銭債務	8,746 百万円	9,956 百万円

2 偶発債務

保証債務等残高

他の会社の銀行借入等について次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務残高	4,672 百万円	143,975 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業収益		28,049 百万円		38,024 百万円
一般管理費		2,992 百万円		3,009 百万円
営業取引以外の取引高		3,387 百万円		4,584 百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給与及び副費 (注)		1,596 百万円		1,759 百万円
業務委託費		2,692 百万円		2,702 百万円
賃借料		1,290 百万円		1,290 百万円
施設利用収入		1,658 百万円		1,620 百万円

(注) 給与及び副費には給与引当金繰入額が含まれており、前事業年度は150百万円、当事業年度は148百万円です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	354,720	911,294	556,573
合計	354,720	911,294	556,573

当事業年度(平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	354,720	787,834	433,114
合計	354,720	787,834	433,114

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)
子会社株式		449,568		449,568
合計		449,568		449,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	56,582 百万円	53,771 百万円
税務上繰越欠損金	667	567
賞与引当金	49	46
その他	453	524
繰延税金資産小計	57,751 百万円	54,908 百万円
評価性引当額	57,319	54,311
繰延税金資産合計	432 百万円	597 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,618 百万円	323 百万円
その他	224	205
繰延税金負債合計	1,842 百万円	528 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,410 百万円	69 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.0 %
受取配当金の益金不算入額	35.8	33.5
その他	1.1	0.2
税効果適用後法人税等負担税率	0.9 %	0.7 %

3 法人税率の変更等による影響

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が129百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が106百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の完全子会社である三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱が発行した社債の管理業務(以下「本事業」という。)

企業結合日

平成28年3月28日

企業結合の法的形式

三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(以下「本分割」という。)

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

平成28年2月24日に締結した吸収分割契約に基づき、当社は、三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱の本事業に関する権利義務を承継いたしました。これは、当社グループの社債管理業務を当社に一元化することを目的としております。また、当社による債務の承継は、すべて免責的債務引受の方法によるものとしております。

なお、本分割による承継資産・負債は以下の通りです。

資産	負債
45,139百万円	45,139百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,411	10	-	132	2,290	511
	構築物	75	-	-	7	67	29
	工具、器具及び備品	621	15	0	164	472	641
	合計	3,108	26	0	304	2,830	1,182
無形固定資産	ソフトウェア	187	9	0	73	123	-
	その他	2	-	-	0	2	-
	合計	190	9	0	73	125	-

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	150	148	150	148

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等(特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社)にて行うこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成27年5月1日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表者の異動）の規定に基づくものです。 | | | |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成27年5月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類（株券、社債券等） | | | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成27年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 第10期
(事業年度) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (7) 内部統制報告書 | 第10期
(事業年度) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づくものです。 | | | |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成27年7月31日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくものです。 | | | |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成27年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (13) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第11期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書 | | | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (15) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第11期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書 | | | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (17) 発行登録追補書類（株券、社債券等） | | | 平成27年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書 | | | 平成28年2月4日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものです。 | | | |

- (19) 訂正発行登録書 平成28年2月4日
関東財務局長に提出
- (20) 四半期報告書、 第11期 自 平成27年10月1日 平成28年2月12日
四半期報告書の確認書 第3四半期 至 平成27年12月31日 関東財務局長に提出
- (21) 訂正発行登録書 平成28年2月12日
関東財務局長に提出
- (22) 臨時報告書 平成28年2月24日
関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づくものです。
- (23) 訂正発行登録書 平成28年2月24日
関東財務局長に提出
- (24) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 自 平成25年4月1日 平成28年4月28日
至 平成26年3月31日 関東財務局長に提出
- (25) 訂正発行登録書 平成28年4月28日
関東財務局長に提出
- (26) 発行登録追補書類（株券、社債券等） 平成28年6月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井		健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。